

ニセコ町人口分析結果（速報版）

＜本資料の位置づけ＞

- ✓ 人口減少社会の克服に向けた取組についてニセコ町の地域特性に応じて進めるため、まずは、「ニセコ町総合戦略」（仮称）の検討材料として、客観的データの整理を進めており、本資料は分析結果の速報版（進捗報告）である。
- ✓ 客観的データとして、国勢調査や住民基本台帳などの統計データ及びそれらを活用した既存推計などを活用しており、その一部は、地域経済分析システム（RESAS）を活用している。

＜特に議論いただきたい点＞

1. 分析結果は、ニセコ町の現状・課題や地域特性を客観的に捉えることができるか（＝実状を的確に反映していないと思われる分析結果はないか）
2. 「強み・資源」及び「弱み・課題」は、今後、ニセコ町の自治創生の基本目標（重点化）を議論するための検討材料となることについても見込まれるか。
3. 今後、特に町民アンケートなどにより裏づけを行うべきものはあるか。

＜今後の作業内容＞

1. 客観的データ（町統計情報・計画類、町民アンケート調査、地域経済分析システム（RESAS）など）による分析結果の精査・裏づけ ※【ニセコ町人口ビジョン】
2. 客観的データに基づいた、具体的な取組や施策の「優先順位」及び「目標設定」の検討・判断 ※【ニセコ町総合戦略】
3. 地方創生に係る「上乗せ交付金」（平成 27 年 8 月計画提出・平成 27 年度内執行）、「新型交付金」（平成 28 年度以降）のエントリーの可能性の検討

ニセコ町人口分析結果(速報版)

2015年8月4日

0. 分析結果のまとめ	p.1
1. 人口の現状分析	
(1) 総人口	p.5
(2) 自然増減	p.10
(3) 社会増減	p.23
2. 就業・雇用等の状況	p.31
3. 将来人口推計	p.55

分析結果からは、現時点で次のような「強み・資源」と「弱み・課題」があると考えます。今後、さらに詳細な調査及びアンケート調査結果により整理していきます

本町の強み・資源と弱み・課題

強み・資源

- 社会増(転出者数と転入者数の差)傾向にある
 - 総人口は足元で増加しており、社会増となっています
 - 男性女性ともに、30代の純移動数(転入者数と転出者数の差)が近年増加傾向にあります
- 全国よりも高い合計特殊出生率
 - 本町の合計特殊出生率は1.45と道(1.25)や全国(1.38)よりも高いです
- 従事者が全国水準を上回る「農業, 林業」
 - 男性女性ともに「農業, 林業」に従事している女性が多く、従事者割合も全国よりも高いです

弱み・課題

- 正規職員割合の低さ
 - 男性女性ともに、全国水準、北海道水準よりも低くなっています
- 完全失業者の増加と高い完全失業率
 - 完全失業者数は、1990年から2010年まで増加し続けています
 - 男性女性ともに完全失業率が近年上昇しており、若年層で著しく上昇しています

分析結果

1. 人口の現状分析

■ 総人口の推移・推計

- ニセコ町の総人口は、4,929人(2015年3月末現在)です
- 総人口は1980年までは減少傾向にありましたが、1980年以降はほぼ横ばいで推移し、近年では増加傾向となっています
- しかし、近年増加傾向にあったニセコ町の総人口は、**2015年以降、減少に転じる**と見込まれています
- 年少人口(15歳未満)、生産年齢人口(15～64歳)は減少を続け、一方で、老年人口(65歳以上)は2060年まで増加すると見込まれています

■ 自然増減(出生及び死亡)

- 出生数は1995年の34人から2013年には50人となりおおむね横ばいから近年では増加傾向で推移してきました
- 一方で死亡数も近年増加傾向にあり、**2004年以降、死亡数が出生数を上回り、自然減**となっています
- 母親の年齢別出生数の推移をみると、増減はあるものの、20代は横ばいで推移し、30代は増加傾向にあります
- 女性1000人当たりの出生数(出生率)の推移は、近年特に25～29歳、30～34歳で増加傾向にあります
- **2015年以降15歳～49歳の女性人口は減少傾向**になると見込まれています

- 合計特殊出生率(一人の女性が一生の間に産む子供の平均数)は1.45(2010年)となっており、北海道(1.25)や全国(1.38)の水準を上回っています
- 有配偶率(配偶者のいる割合)は、北海道・全国より高い水準であるが、有配偶率の推移をみると25年間で男女とも全体的に低下しています。特に男性は30～49歳、女性は25～34歳で著しく低下しています
- 各年代の有配偶率の推移は、全国、北海道、札幌市水準よりは高いが、近隣の蘭越町、倶知安町に比べれば、低くなっています
- 死亡者数は、80歳以上が全体の約半分を占めており、54歳以下の割合は1.5%となっています

■ 社会増減(転入及び転出)

- 長期的な人口移動の状況は、女性は2005年から2010年にかけて、男性は2000年から2005年にかけてその傾向に変化が見られます
- 純移動では、**若年層(20歳～24歳)転出超過**となっている一方で、**30～44歳では転入超過**となっています

分析結果

2. 就業・雇用等の状況

■ 産業

- 本町は「農業、林業」の従業者が最も多く、「農林、林業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」で全体の49.7%を占めています
- 男女別でみると、男性は「農林、林業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「建設業」の順に多く、女性は、「農業・林業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「医療・福祉」の順に多くなっています
- 男性を年齢別でみると、39歳以下の男性は「宿泊業、飲食サービス業」、「農林水産業」の従業者が多くなっています
- 女性を年齢別でみると、39歳以下の女性は「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」の従業者が多くなっています
- 男性の「正規の職員・従業員」の割合は、47.7%で、全国水準、北海道水準よりも低い水準にあります
- 女性の「正規の職員・従業員」の割合は29.8%で、男性同様に全国水準、北海道水準よりも低い水準にあります
- 居住期間別でみると、「1年未満」「1年以上5年未満」で最も多いのは、「宿泊業、飲食サービス業」であり、140世帯となっています

3. 将来人口推計

■ 将来人口推計

- 国立社会保障・人口問題研究所の推計では2040年に4,256人、2060年には3,503人まで減少すると見込まれています

【シミュレーション1】

- 仮に、合計特殊出生率が2030年までに2.1まで上昇した場合、2040年の人口は4,489人、2060年には4,045人となる見込みです（上記推計より2040年時点で約200人、2060年時点で約500人多い人口が維持できる）

地方版人口ビジョンと総合戦略策定に向けたロジックより 人口増加(減少の抑制)につなげるための課題を抽出する予定です

□ : 課題
■ : 調査中

人口増加(減少抑制)の仮説ロジック

【アンケート分析等の視点】

- 働きやすい、生活しやすいために必要な支援策は 等

【アンケート分析等の視点】

- 住民の住みやすさや働きやすさに関する意識・希望はどうか 等

【まちの強み弱み分析の視点】

- 生活環境にかかる施策・事業の成果が出ているか 等

【課題1】

- 失業率は増加傾向にある
- 正規職員割合が全国、北海道と比べて低い

⇒安定した雇用の確保・創出

【課題2】

- 15～24歳の若年層の転出超過が目立つ

⇒進学・就職時期の転出軽減、UJターン促進による転入増加

【課題3】

- 25～44歳の子育て世代は転入超過であるが、社会増を維持・促進するために、さらに転入者数を増やす必要がある

⇒子育て世代の転入者強化

【財政への影響分析の視点】

- 税収が十分に確保できるか、歳出抑制が可能か
- 将来更新費用を鑑みて公共施設をこのまま維持できるか 等

生活環境整備

雇用支援
産業振興

結婚支援

子育て支援

生活しやすい

働きやすい

結婚しやすい

子育てしやすい

生活環境
の改善

雇用の量及び
質の確保

有配偶率
の向上

子育て環境
の改善

転出者の減少

転入者の増加

(若い)女性人口
の増加

出生率の向上

出生数の増加

社会増(減の抑制)

自然増(減の抑制)

人口の増加(減少の抑制)

地域経済・行政の充実

【アンケート分析等の視点】

- 子育て、結婚しやすいために必要な支援策は 等

【アンケート分析等の視点】

- 町民の結婚や出産等の意識や希望はどうなっているか 等

【まちの強み弱み分析の視点】

- 保育所数、公園数など、子育て環境が充実しているか 等

【課題6】

- 男性有配偶率は、30～49歳で著しく低下している
- 女性有配偶率は25～34歳で著しく低下している

⇒有配偶率の向上、晩婚化の抑制

【課題5】

- 全国・北海道水準より高いものの、出生数を維持・向上するためには出生率向上の余地あり

⇒出生率のさらなる向上

【課題4】

- 15～49歳の女性人口は、1985年から2010年まで増減を繰り返している
- 30～34歳の女性の転入者が多い

⇒女性の活躍の場の創造、子育てをしながら働ける環境の整備

<凡例>

町民意識	施策
成果	中間成果

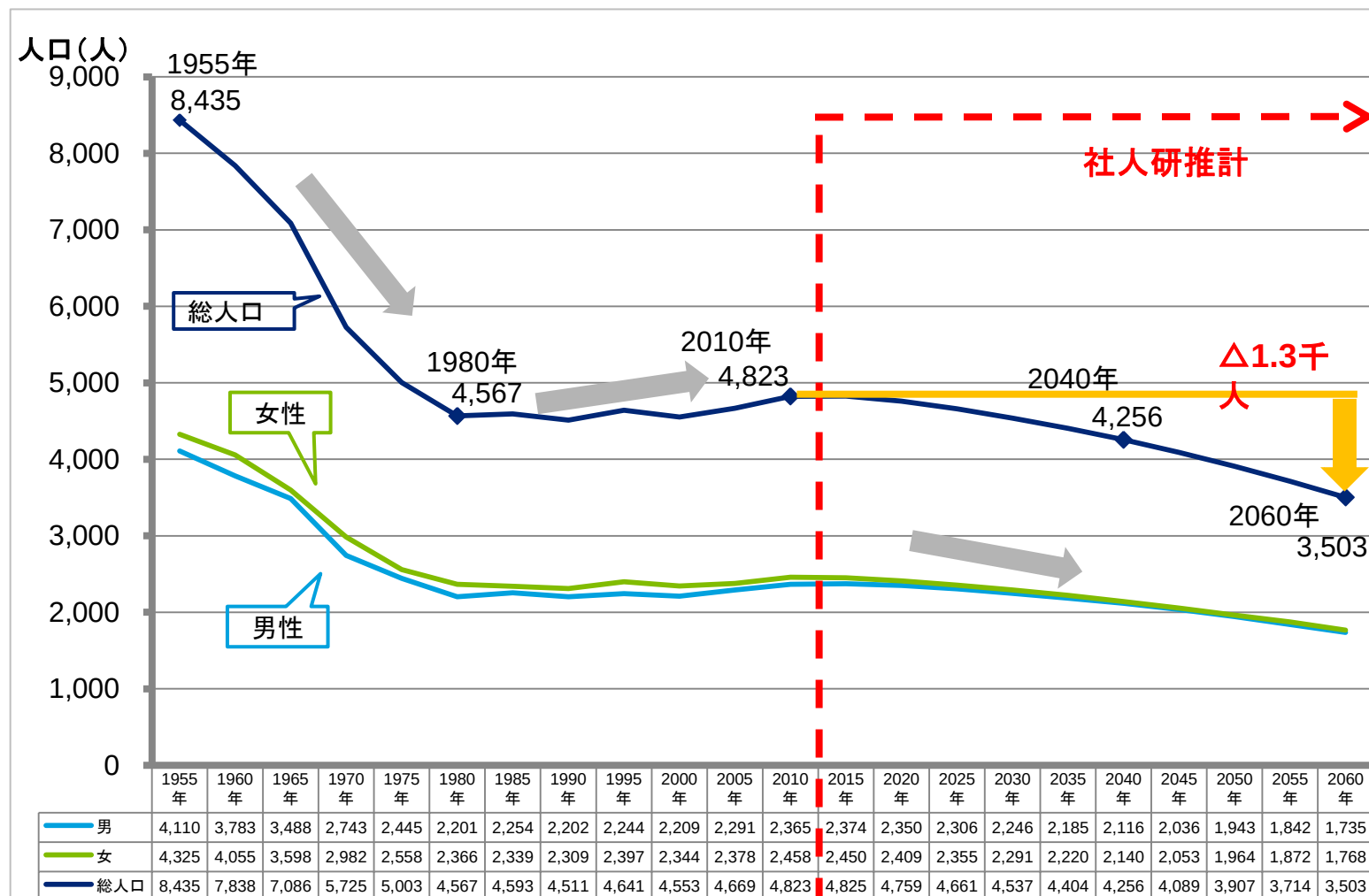
【参考資料】人口分析(詳細)

1. 人口の現状分析

(1) 総人口

本町の総人口は、1980年以降横ばいから増加傾向で推移してきたが、今後2060年には3503人まで減少することが見込まれています

図1 総人口の推移、推計

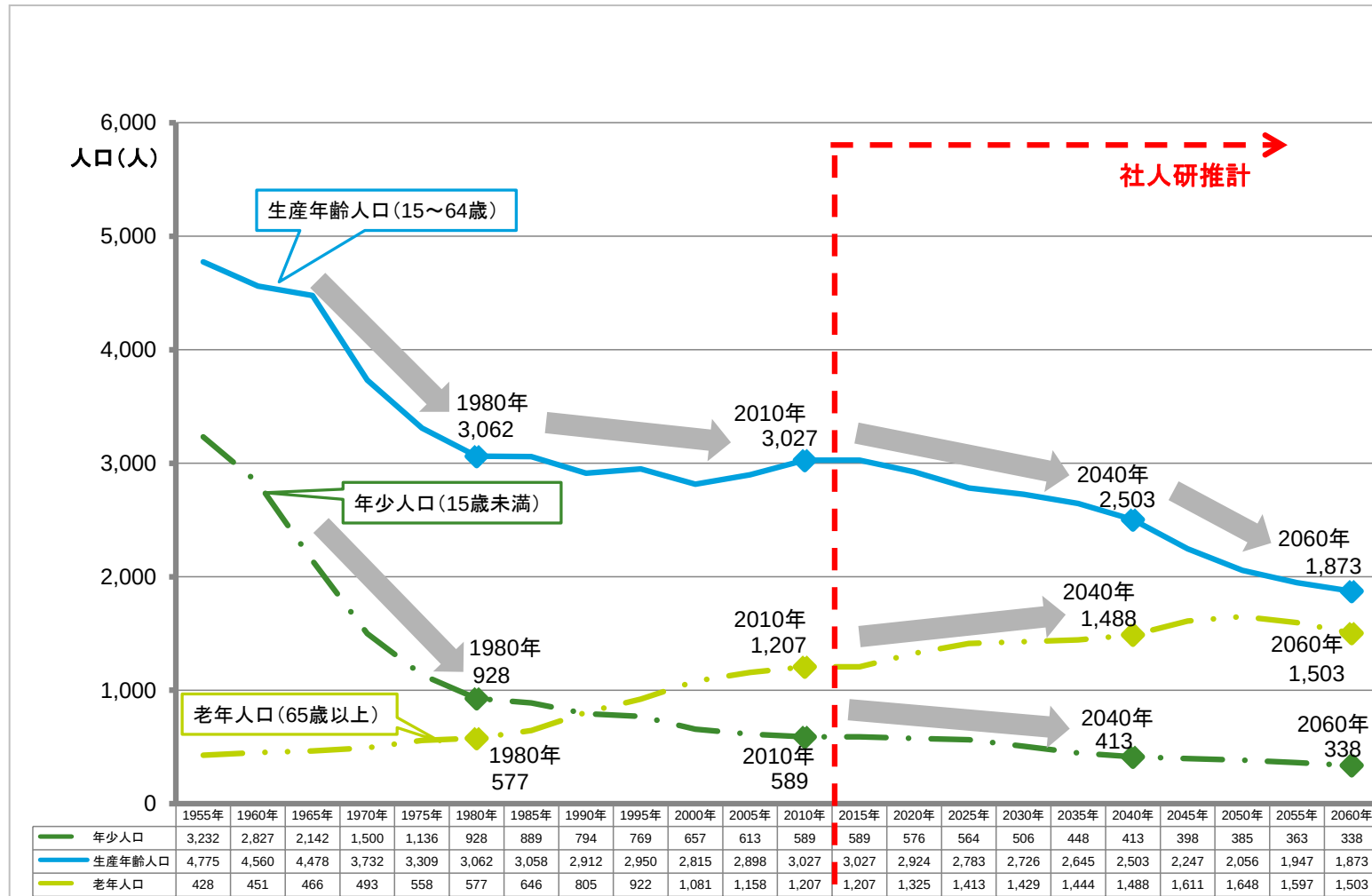


- 1955年に8,435人であった総人口は、1980年までに4,567人まで減少しました
- 1980年以降は横ばいで推移しましたが、2005年の4,669人から2010年には4,823人と近年増加傾向となっています
- 一方で今後2040年には2010年に比べ約560人減少(12%減)すると見込まれています
- 更に2060年には2010年に比べ、約1300人減少(27%減)し、3千人台まで人口が減少すると見込まれています

出所： 国勢調査(1955年～2010年)、社人研推計(2015年～2060年) ※RESAS(地域経済分析システム)を使用

生産年齢人口及び年少人口が減少する一方、老年人口は2060年には2010年比で約1.2倍となる見込みです

図2 年齢区分別人口の推移、推計

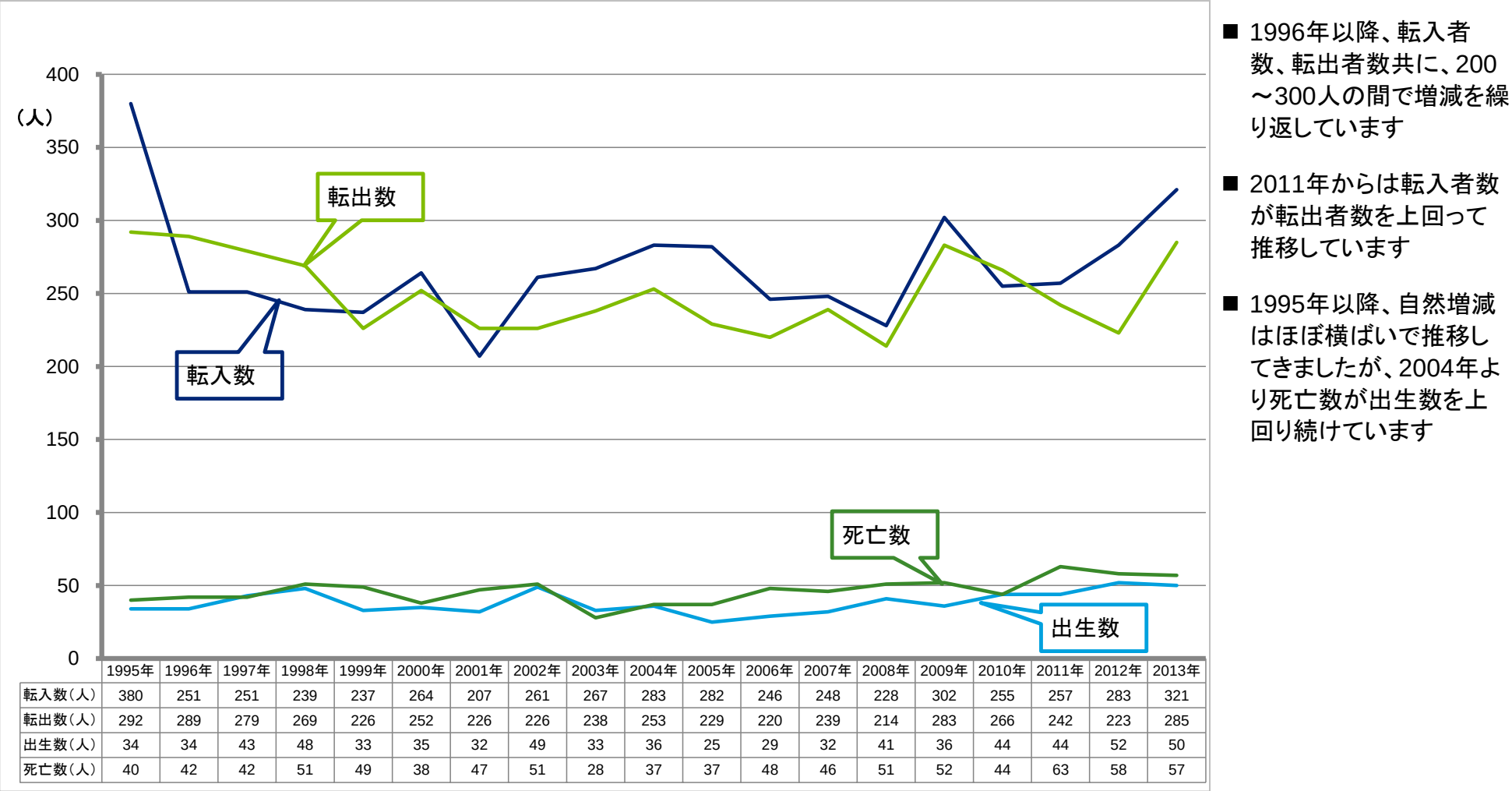


- 生産年齢人口は1980年以降緩やかに減少し、2010年以降も減少傾向で推移すると見込まれています
- 老年人口は1980年の928人から2010年には1,207人と増加しています
- 老年人口は2015年以降も2040年まで増加し続ける見込みであり、2060年には2010年の約1.2倍の1,503人となる見込みです

出所：国勢調査（1955年～2010年）、社人研推計（2015年～2060年）※RESAS（地域経済分析システム）を使用

本町の総人口は、社会増減は増減を繰り返し、自然増減はほぼ横ばいで推移しています

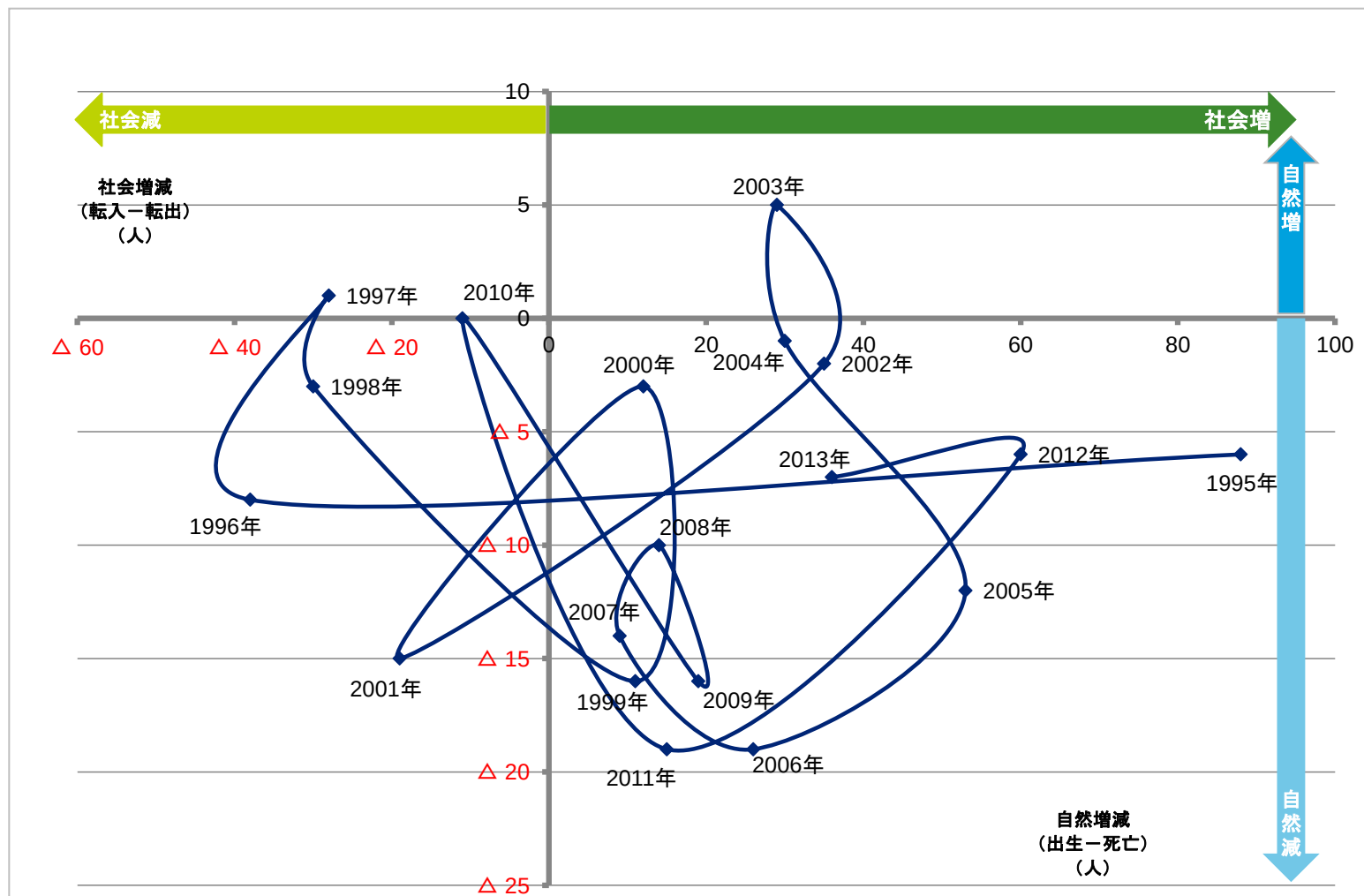
図3 出生数、死亡数、転入者数、転出者数の推移



出所： 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査 ※RESAS（地域経済分析システム）を使用

人口増減では2011年より社会増減は増加傾向が強まる一方、自然増減は近年減少傾向となっています

図4 人口増減の影響度分析



- 社会増減は、2002年より2010年を除いて増加傾向にあります
- 一方で1997年と2003年を除いて、自然増減は減少傾向(出生数を死亡数が上回る)にあります
- 自然増減が減少傾向にあることが、今後の人口に影響を与えるものと見込まれます

出所：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査 ※RESAS（地域経済分析システム）を使用

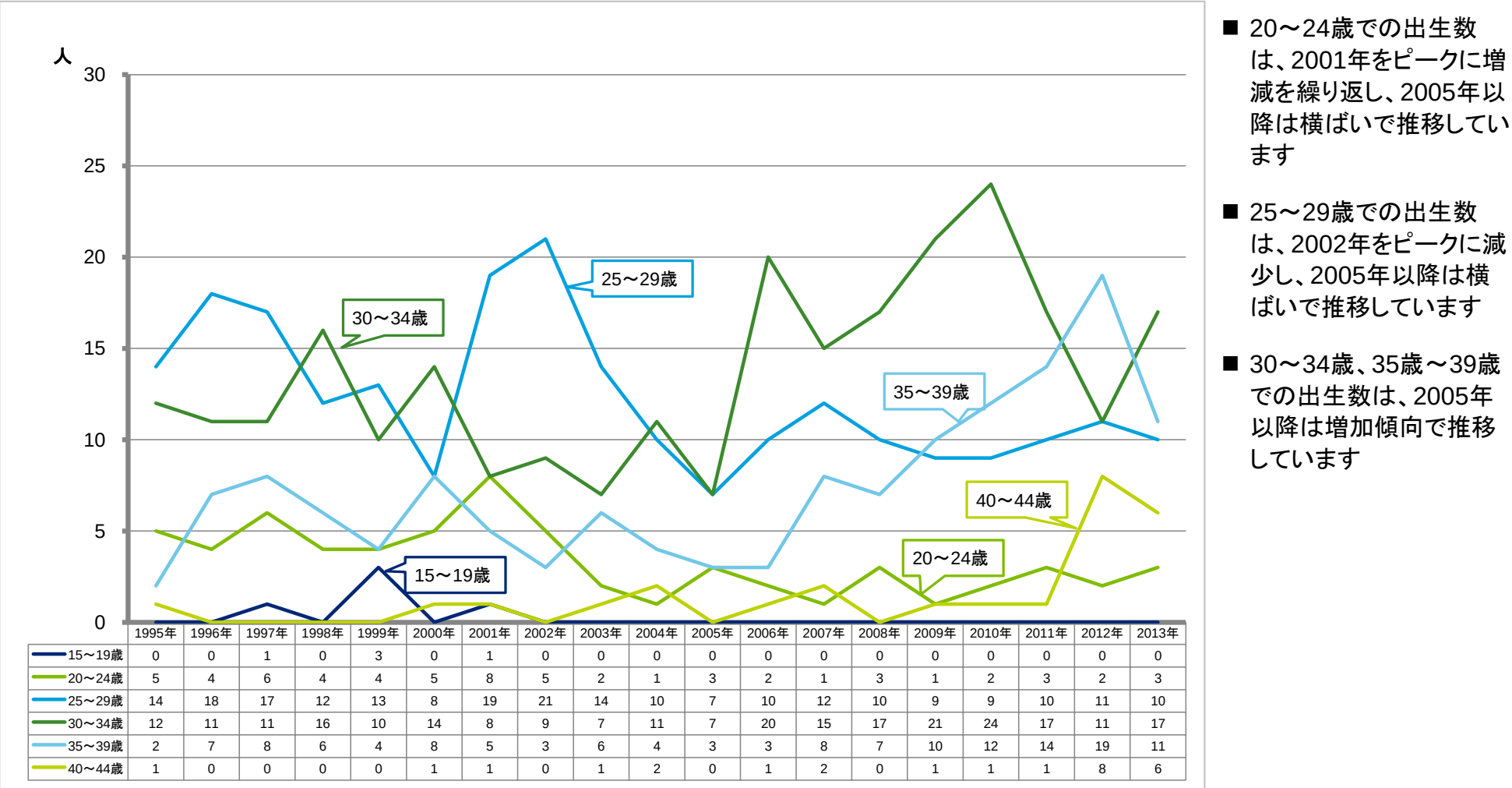
【参考資料】人口分析(詳細)

1. 人口の現状分析

(2) 自然増減

女性の年齢別出生数の推移は、20代の出生数が横ばいで推移し、30代以降に出産する傾向が強まっています

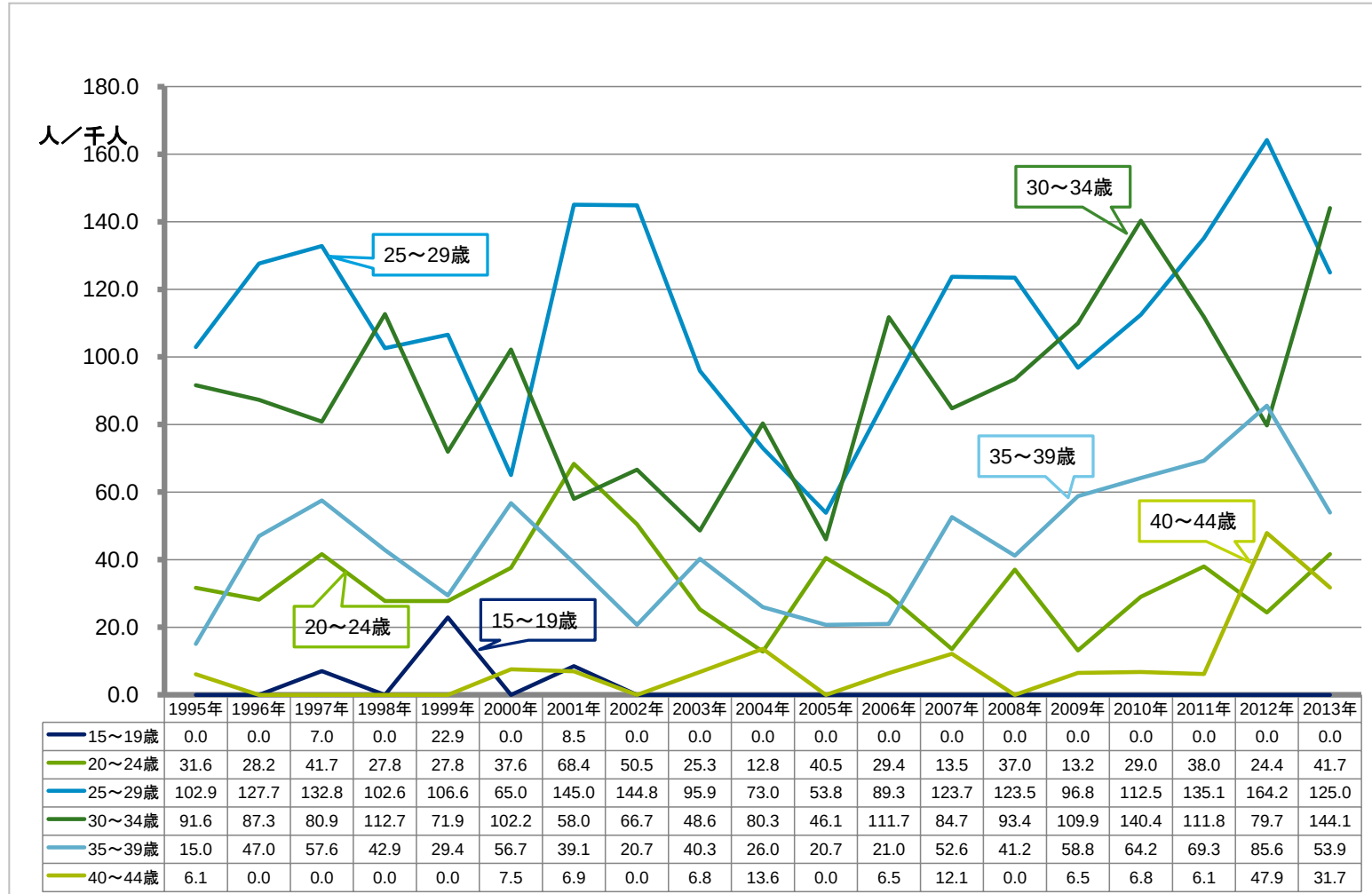
図5 母の年齢別出生数の推移



出所： 人口動態調査(1995年～2013年)

女性1000人当たりの出生数(出生率)の推移は、近年20代、30代、40代ともに増加傾向にあります

図6 女性1,000人当たり出生数の推移

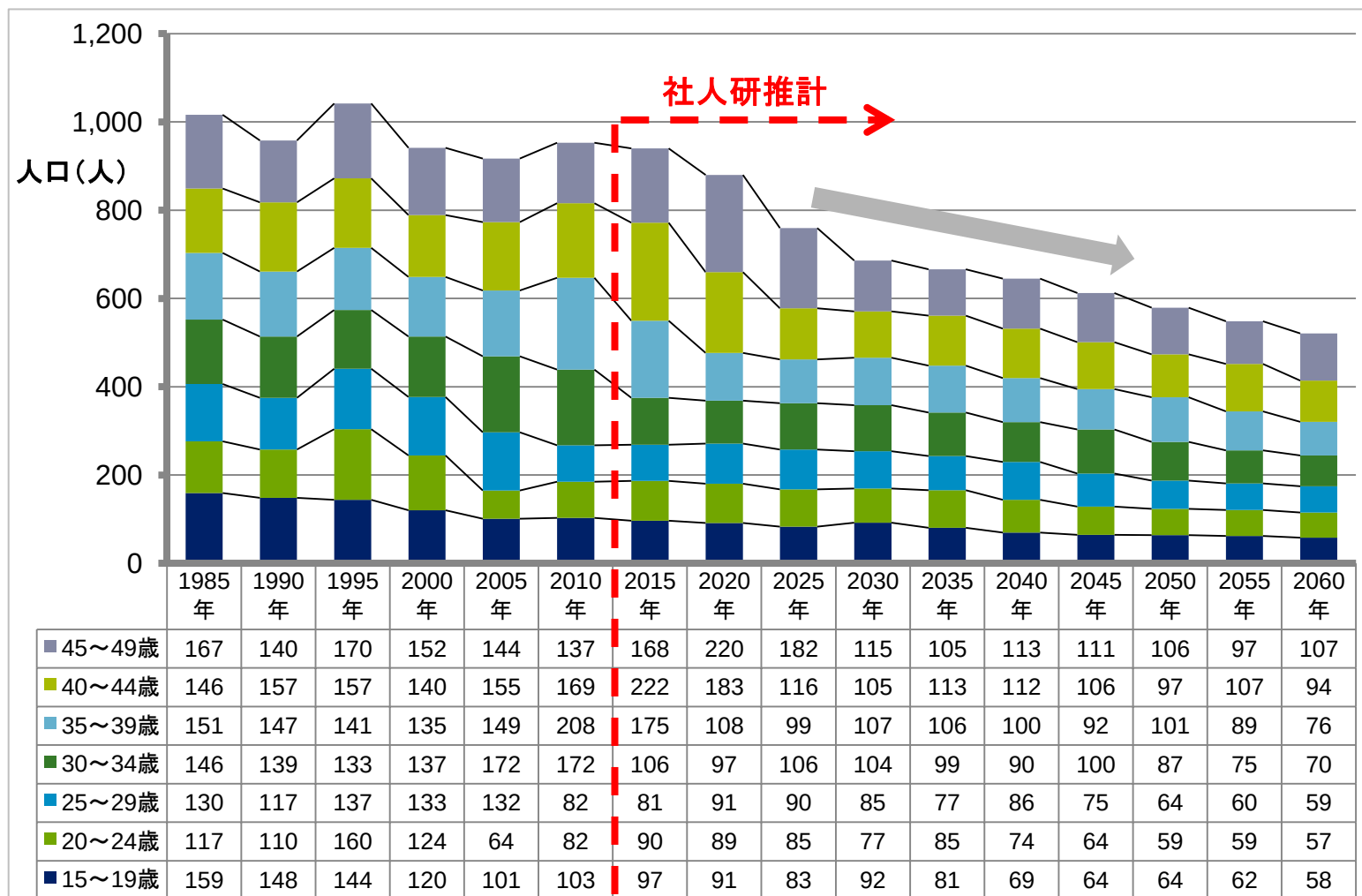


- 20代での出生率は増減を繰り返すも、特に20代後半においては、2005年以降増加傾向で推移しています
- 30代での出生率は、2005年以降は増加傾向で推移しています
- 40代での出生率は2011年以降増加傾向に転じています
- 25～29歳、30～34歳の出生率(女性1,000人あたり出生数)が高くなっています

出所：人口動態調査(1995年～2013年)

2015年以降15～49歳の女性人口は減少し続け、2060年には521人と、1985年の約半分になると見込まれます

図7 15～49歳女性人口の推移(1)



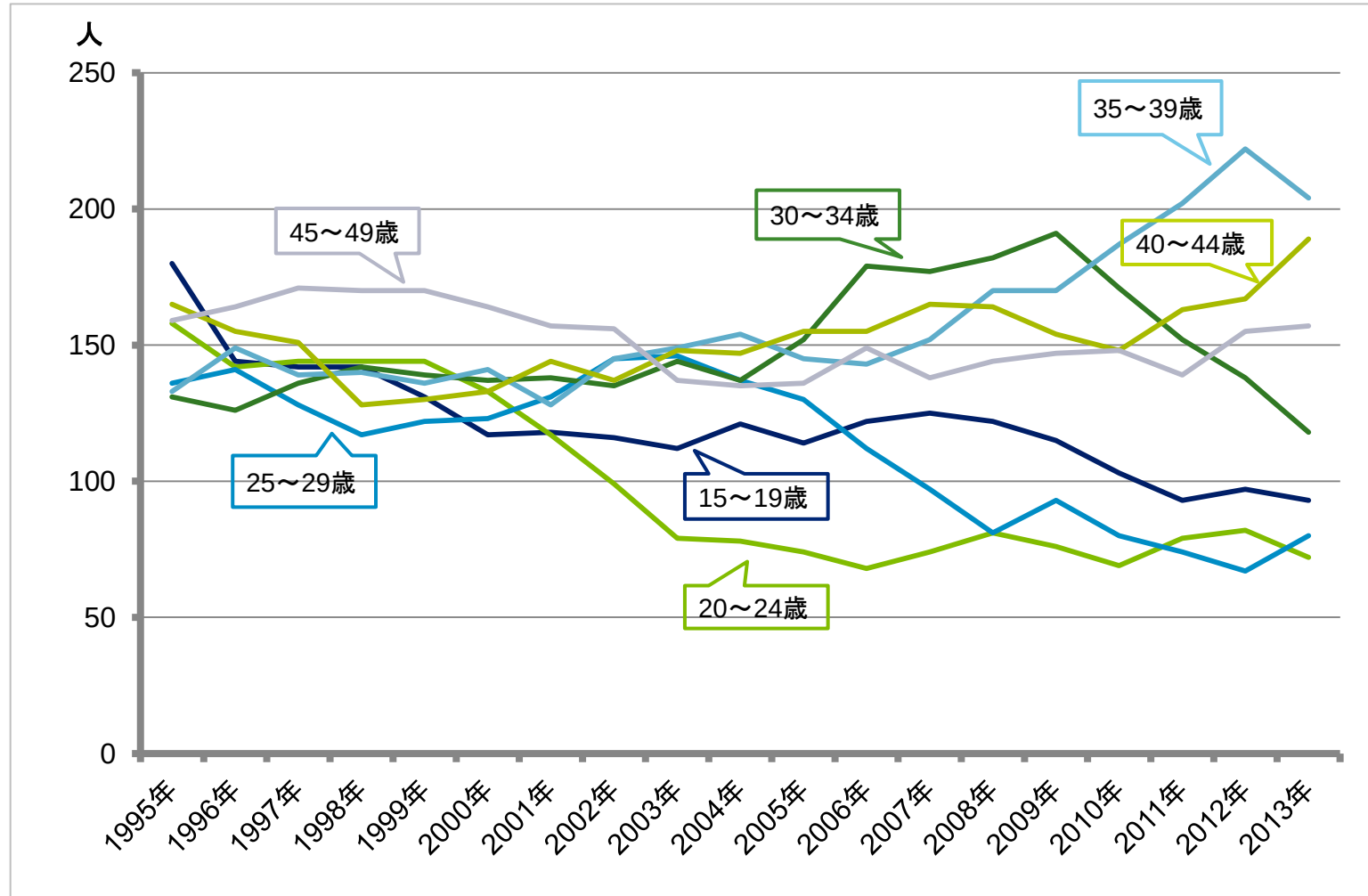
■ 1985年から2010年にかけては、15～49歳の人口は増減を繰り返していました

■ 20～39歳の女性人口は2010年の336人から、2040年には250人、2060年には186人になると見込まれています

出所： 国勢調査(1995年～2010年)、国立社会保障・人口問題研究所推計(2015年～2060年)

各年齢の女性人口は、35～44歳では増加傾向にあります、10代後半～30代前半の人口は減少傾向にあります

図8 15～49歳女性人口の推移(2)

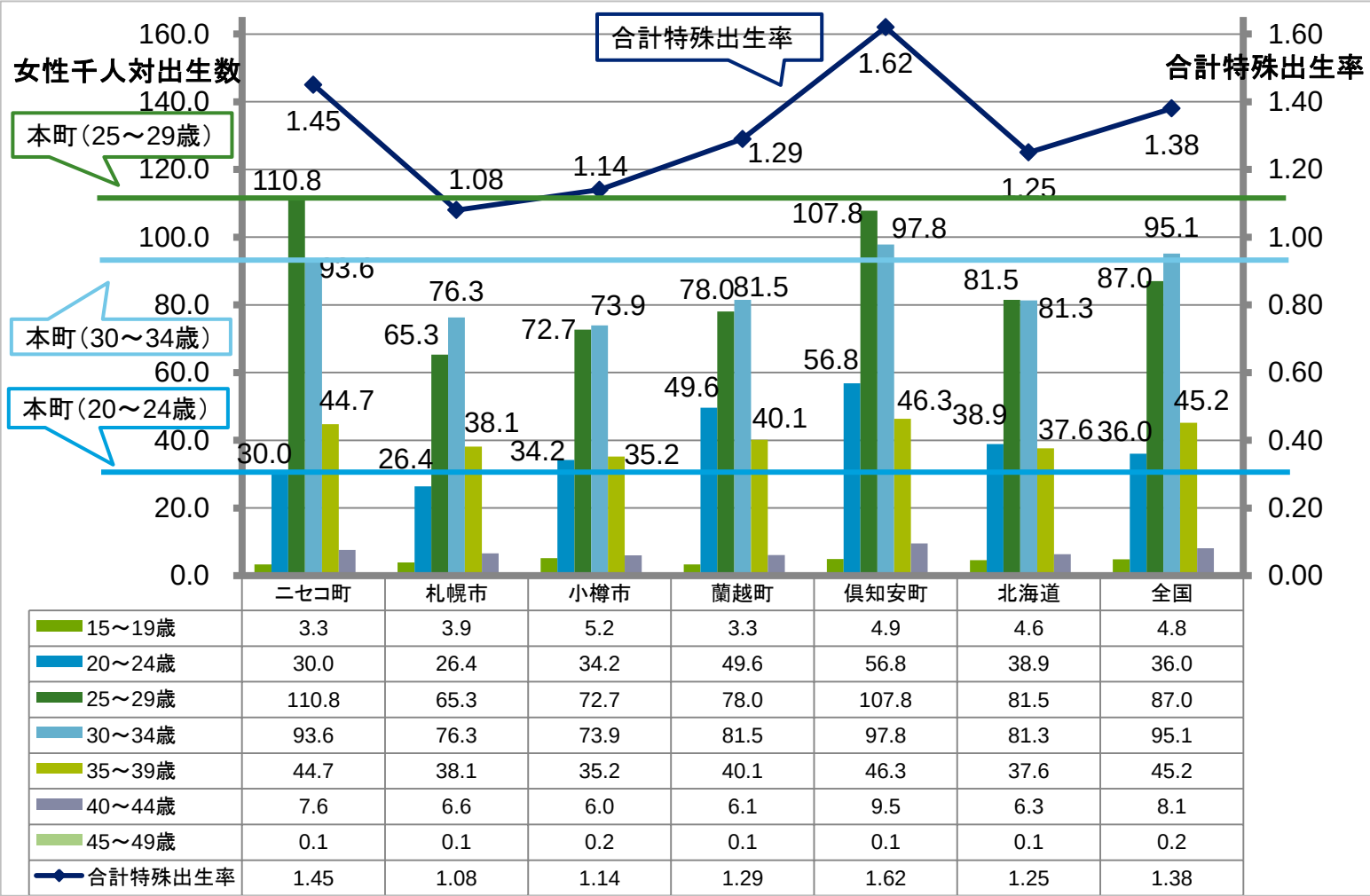


- 15～19歳は、2008年の122人から2013年には93人に減少しました
- 20～29歳は、2006年以降減少傾向にあり、近年は横ばいで推移しています
- 30～34歳は、2009年の191人をピークに近年減少傾向にあります
- 35～39歳は、1995年より横ばいで推移していましたが、2007年を境に増加傾向となりました
- 40～44歳は、1995年以降横ばいで推移していましたが、2011年以降増加傾向にあります

出所：住民基本台帳人口(1995年～2013年)

本町の女性の出生数は、25～34歳で、北海道水準や道内他市町よりも高い水準にあります

図9 女性の出生数(千人当たり)、合計特殊出生率比較

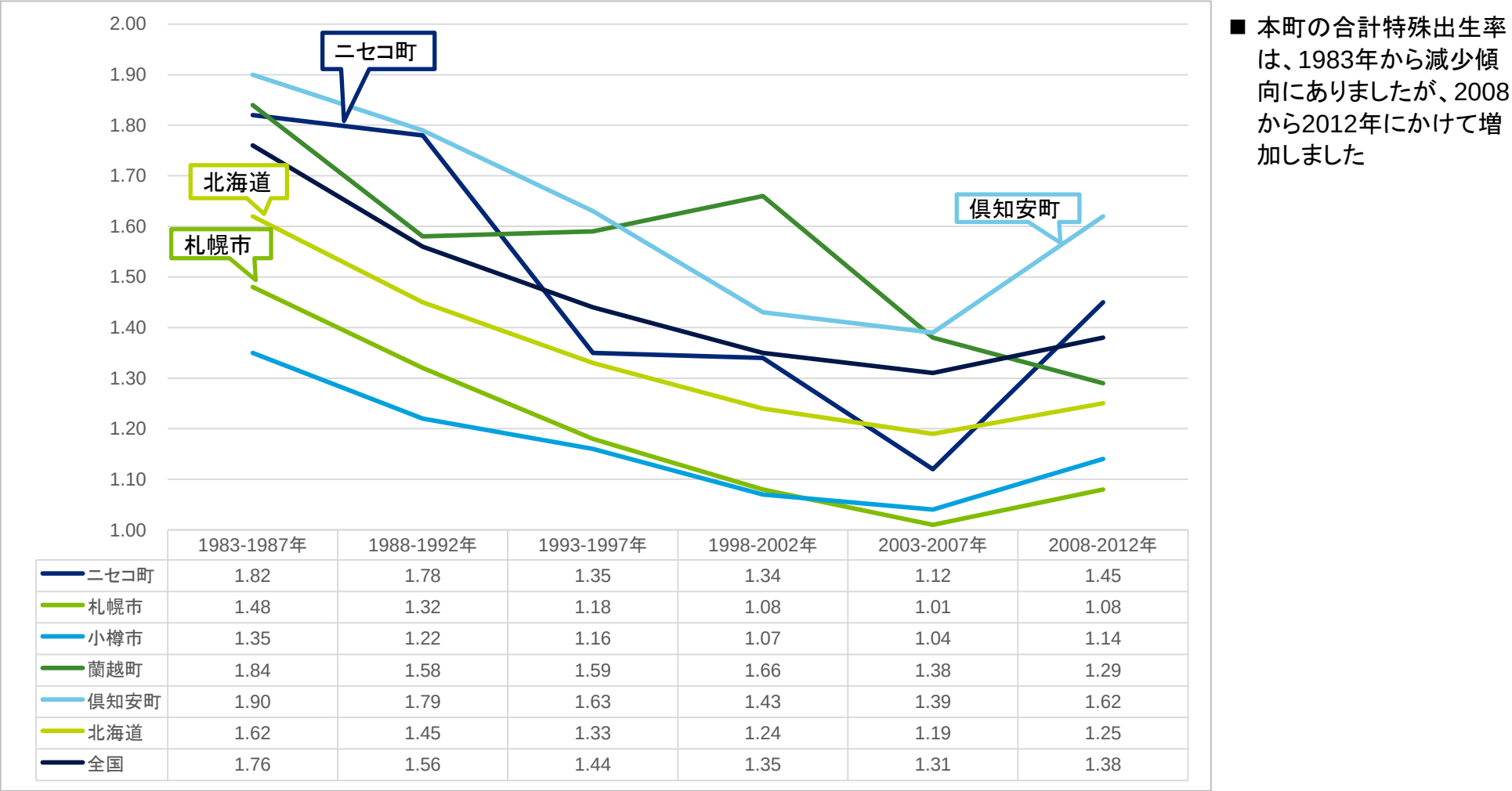


- 本町の合計特殊出生率は1.45であり、北海道の1.25、全国の1.38よりも高い水準にあります
- 女性の出生数(千人当たり)は25～29歳では他と比べて高い水準にあります。
- 30～34歳では倶知安町よりは低いですが、北海道水準よりも高くなっています

出所: 人口動態調査(2008年～2012年)

本町の合計特殊出生率は、2008 - 2012年で1.45と北海道水準よりも高くなっています

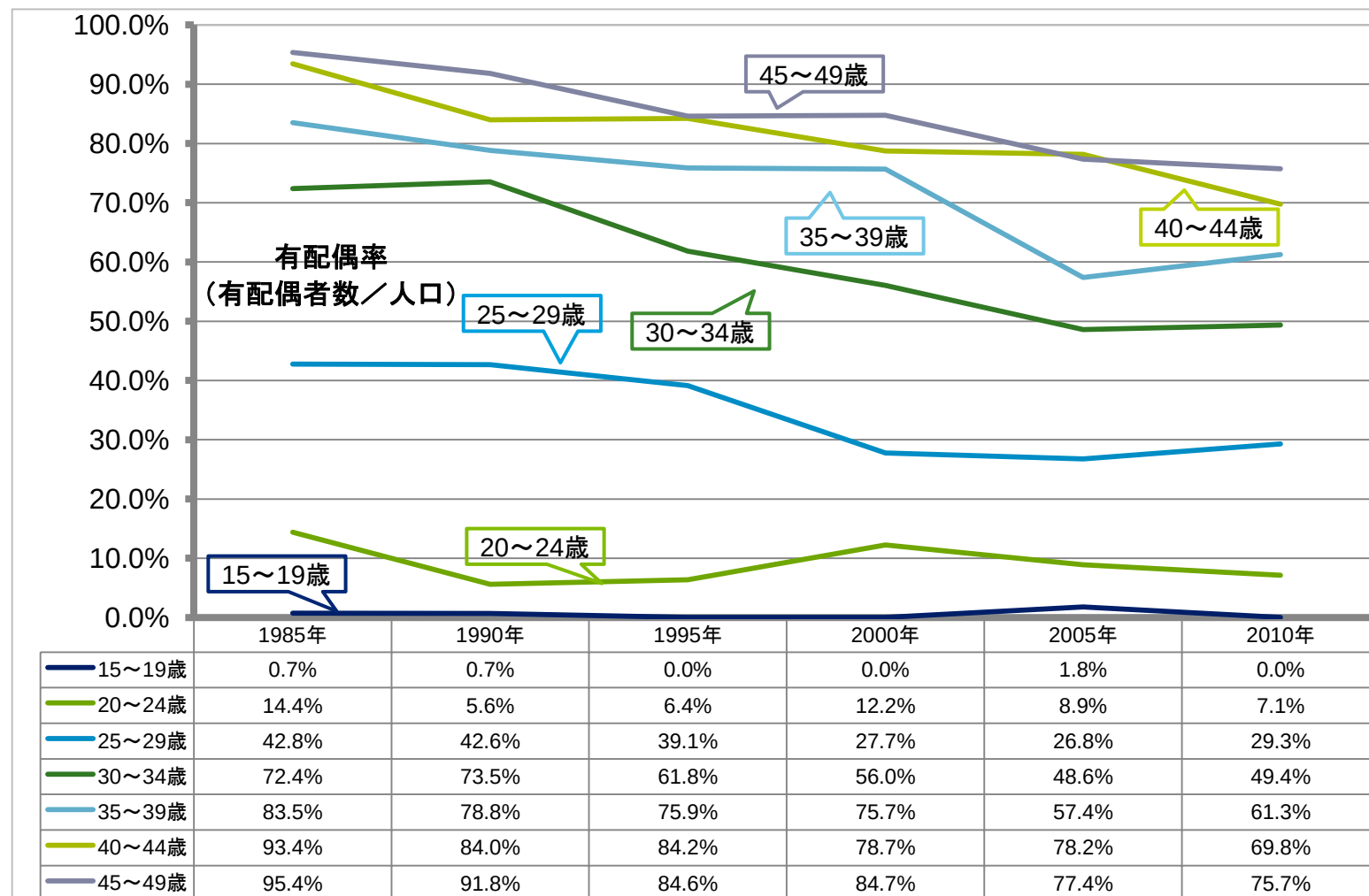
図10 合計特殊出生率の推移比較



出所：人口動態調査(1983～2012年)

1985年と2010年とを比較してみると、全体的に男性有配偶率は低下していますが、特に30～49歳の有配偶率の低下は著しいです

図11 年齢階級別男性有配偶率の推移

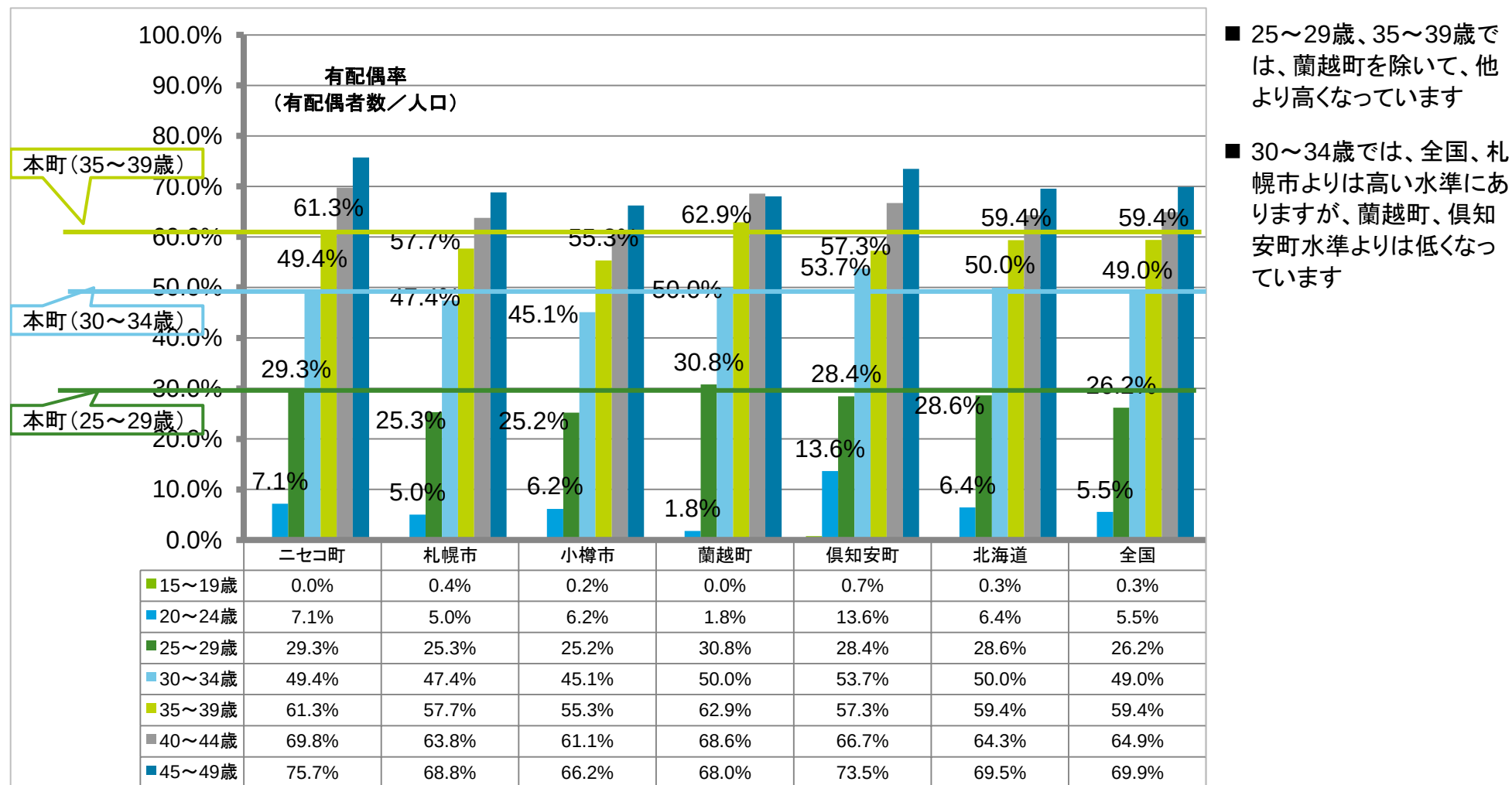


- 男性の有配偶率は、1985年と2010年を比較すると、すべての年齢層で低下しています
- 1985年と2010年を比較すると、20～24歳で約7%、25～29歳で約14%低下しています
- 1985年と2010年を比較すると、30～49歳でそれぞれ約20%低下しています

出所：国勢調査（1985年～2010年）

本町の男性有配偶率は、25～39歳で、全国・北海道水準よりも高くなっています

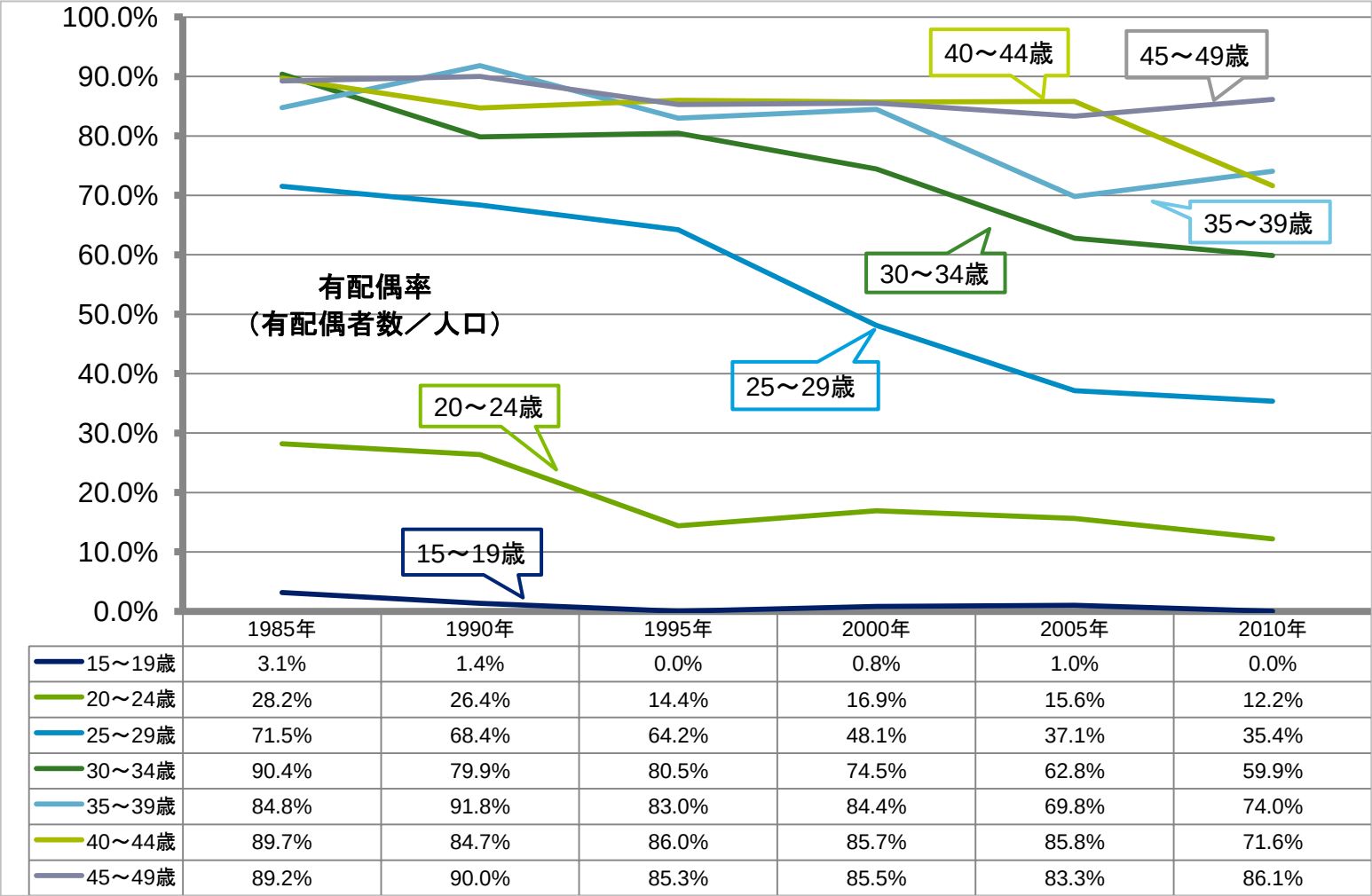
図12 年齢階級別男性有配偶率の比較



出所: 国勢調査(1985年～2010年)

1985年と2010年とを比較してみると、全体的に女性有配偶率は低下していますが、特に25～34歳は30%以上も減少しています

図13 年齢階級別女性有配偶率の推移

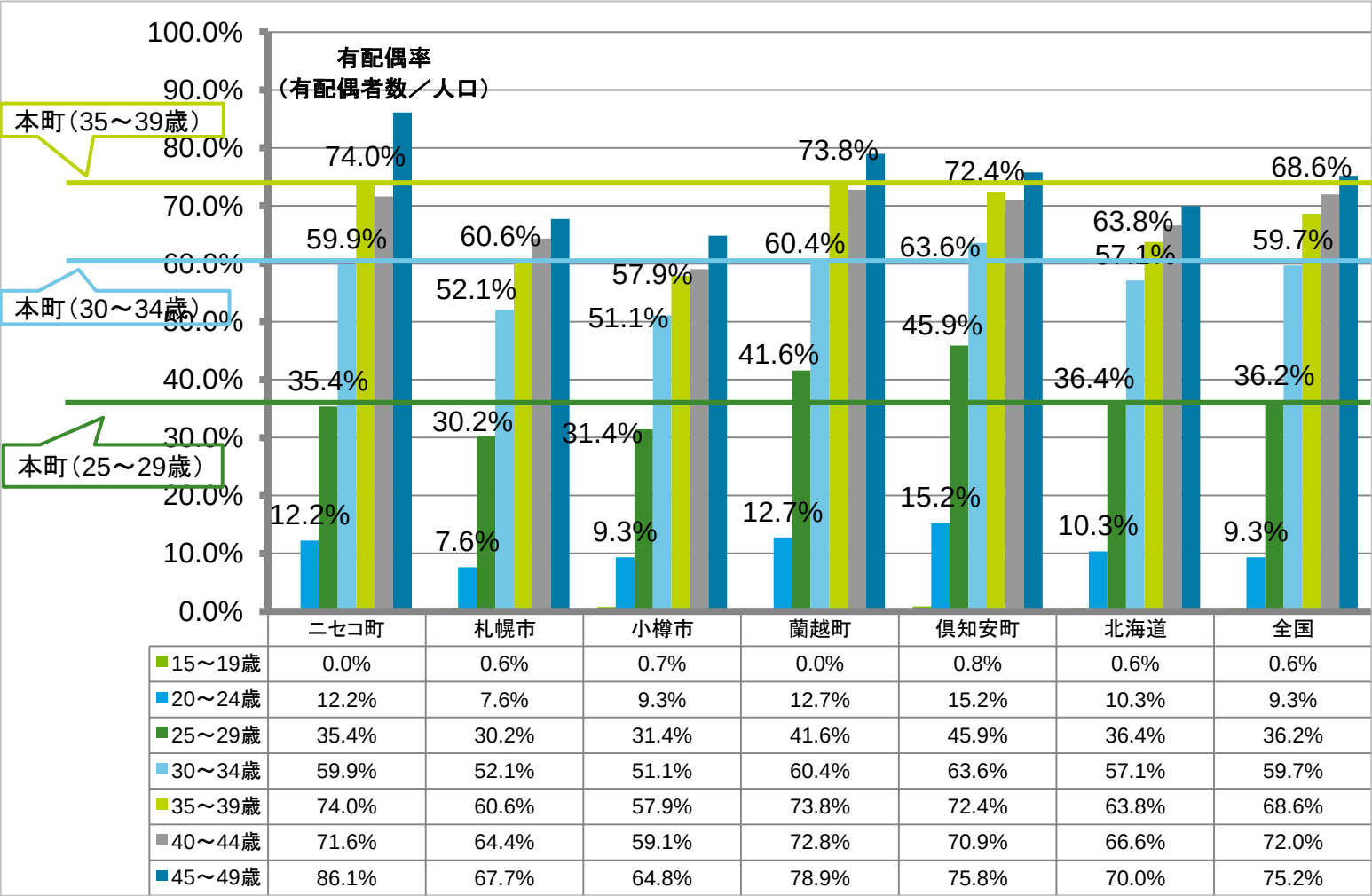


- 女性の有配偶率は、1985年と2010年を比較すると、すべての年齢層で低下しています
- 1985年と2010年を比較すると、20～24歳で約15%、25～29歳で約35%、30～34歳で約30%低下しており、若い女性の有配偶率の低下が著しいです

出所: 国勢調査(1985年～2010年)

本町の女性有配偶率は、特に35～39歳で、全国・北海道・道内他市町村水準よりも高くなっています

図14 年齢階級別女性有配偶率の比較

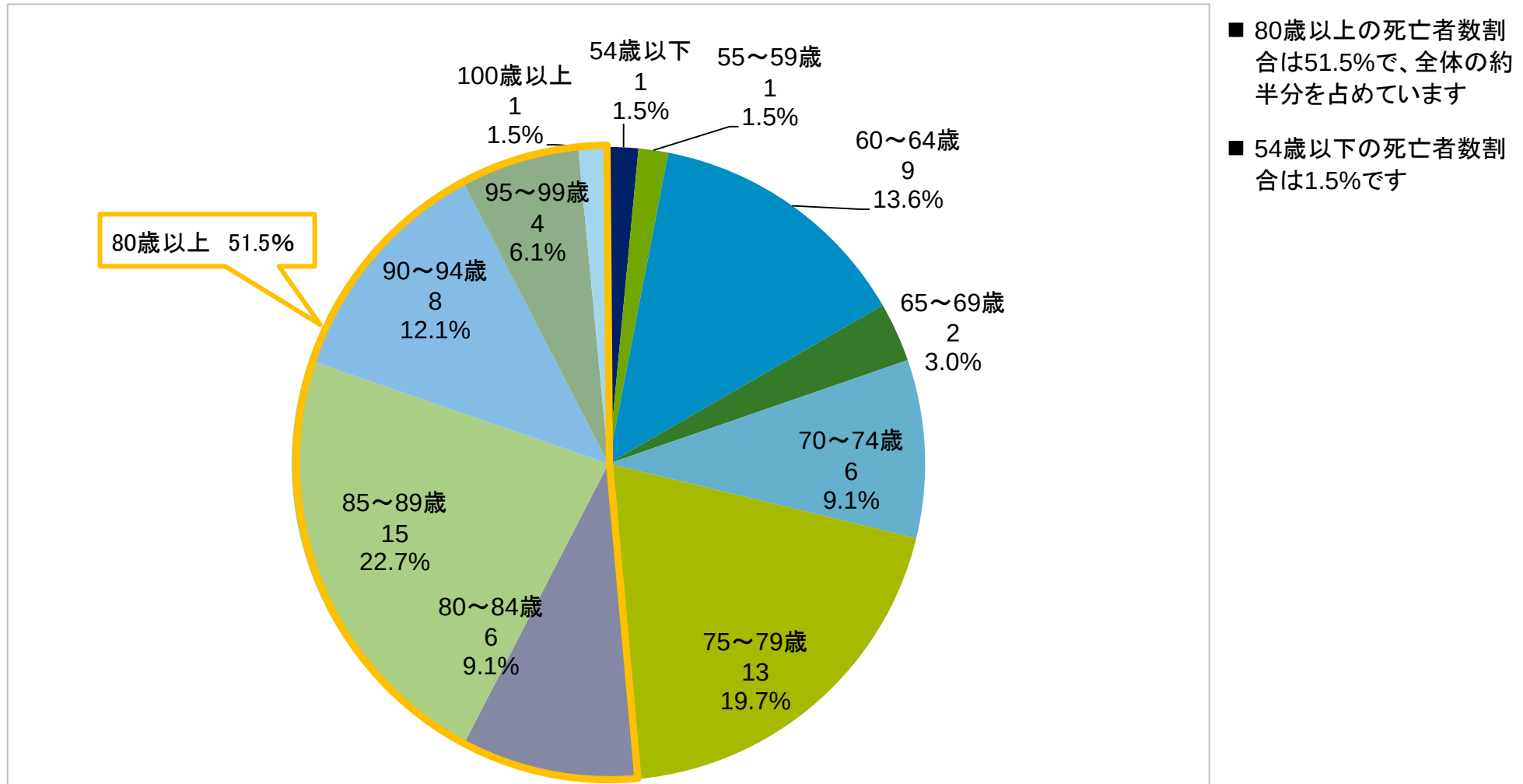


- 25～29歳では、札幌市、小樽市よりは高い水準にありますが、全国、北海道水準よりは低くなっています
- 30～34歳では、全国、北海道水準よりは高い水準にありますが、蘭越町、倶知安町水準よりは低くなっています

出所: 国勢調査(2010年)

死亡者数は、80歳以上で全体の約半分を占めており、54歳以下の割合は1.5%となっています

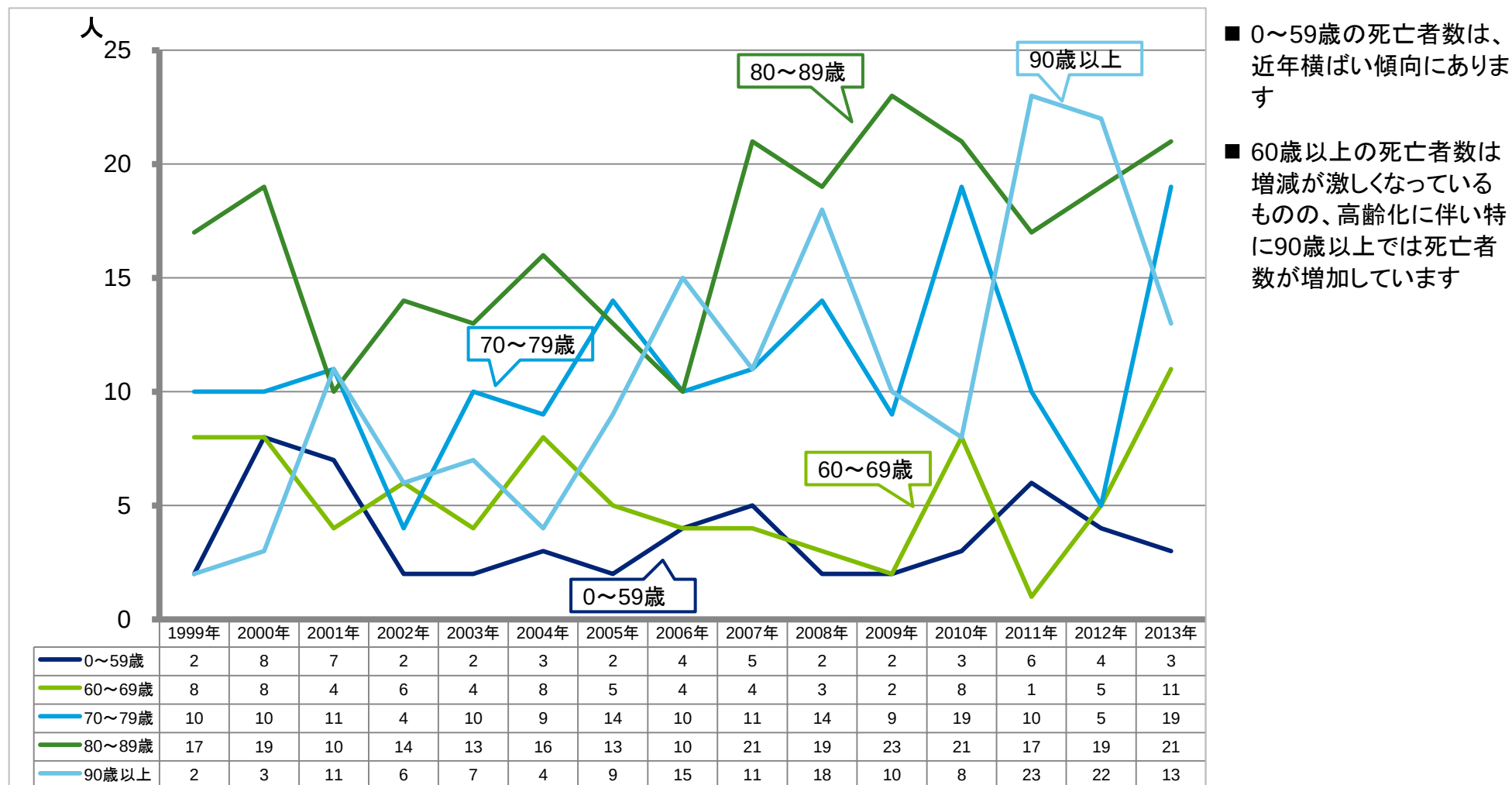
図15 年齢別死亡者数



出所:人口動態調査(2013年)

59歳以下の死亡者数は横ばいで推移しており、60歳以上の死亡者数は増減はあるものの、増加しています

図16 年齢別死亡者数の推移



出所: 人口動態調査(1999年~2013年)

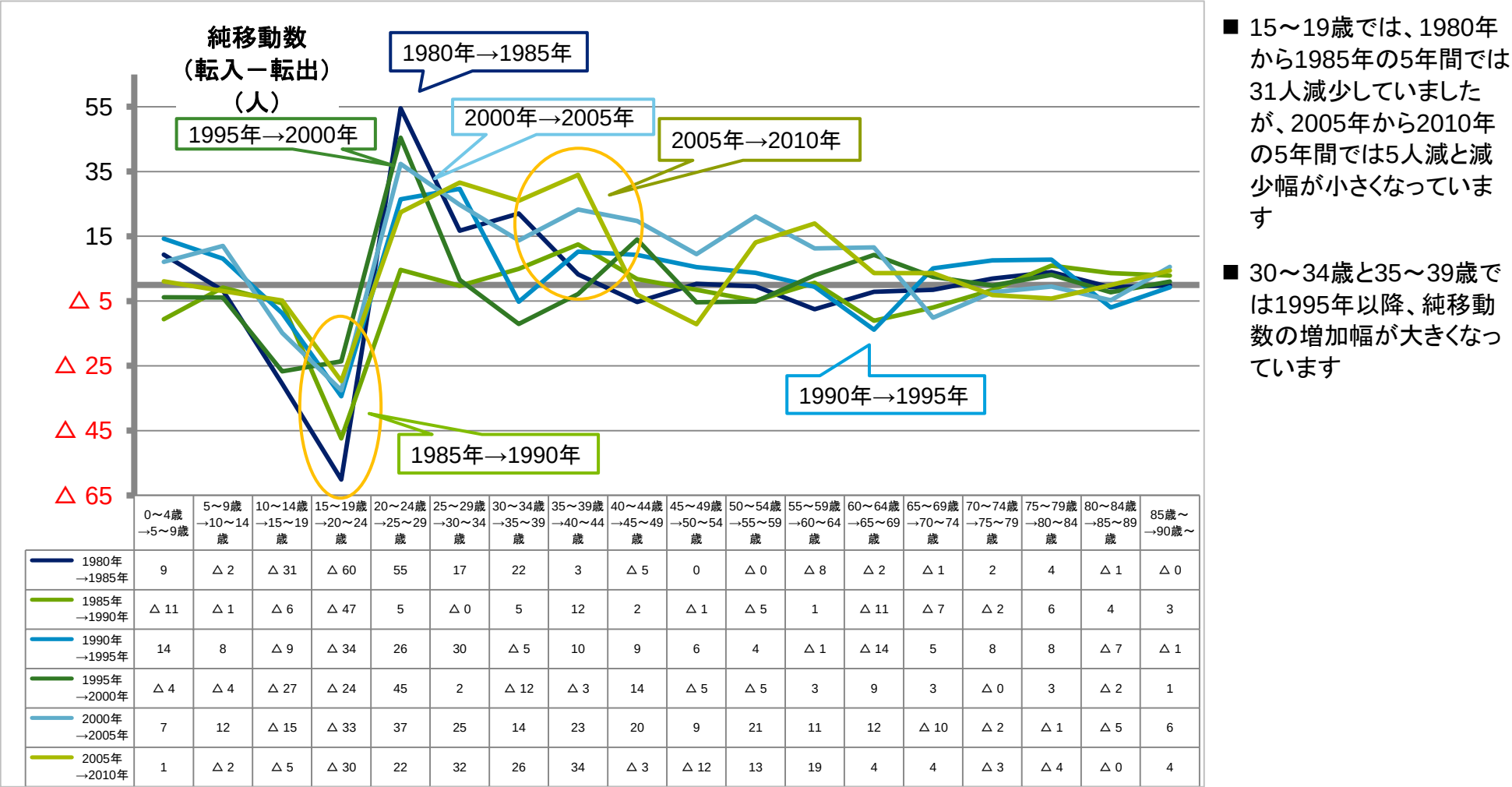
【参考資料】人口分析(詳細)

1. 人口の現状分析

(3) 社会増減

2000年から2005年にかけて人口移動の傾向に変化が見られ、特に男性の30～44歳で純移動数の増加幅が大きくなっています

図17 年齢階級別人口移動の状況の長期的動向(男性)

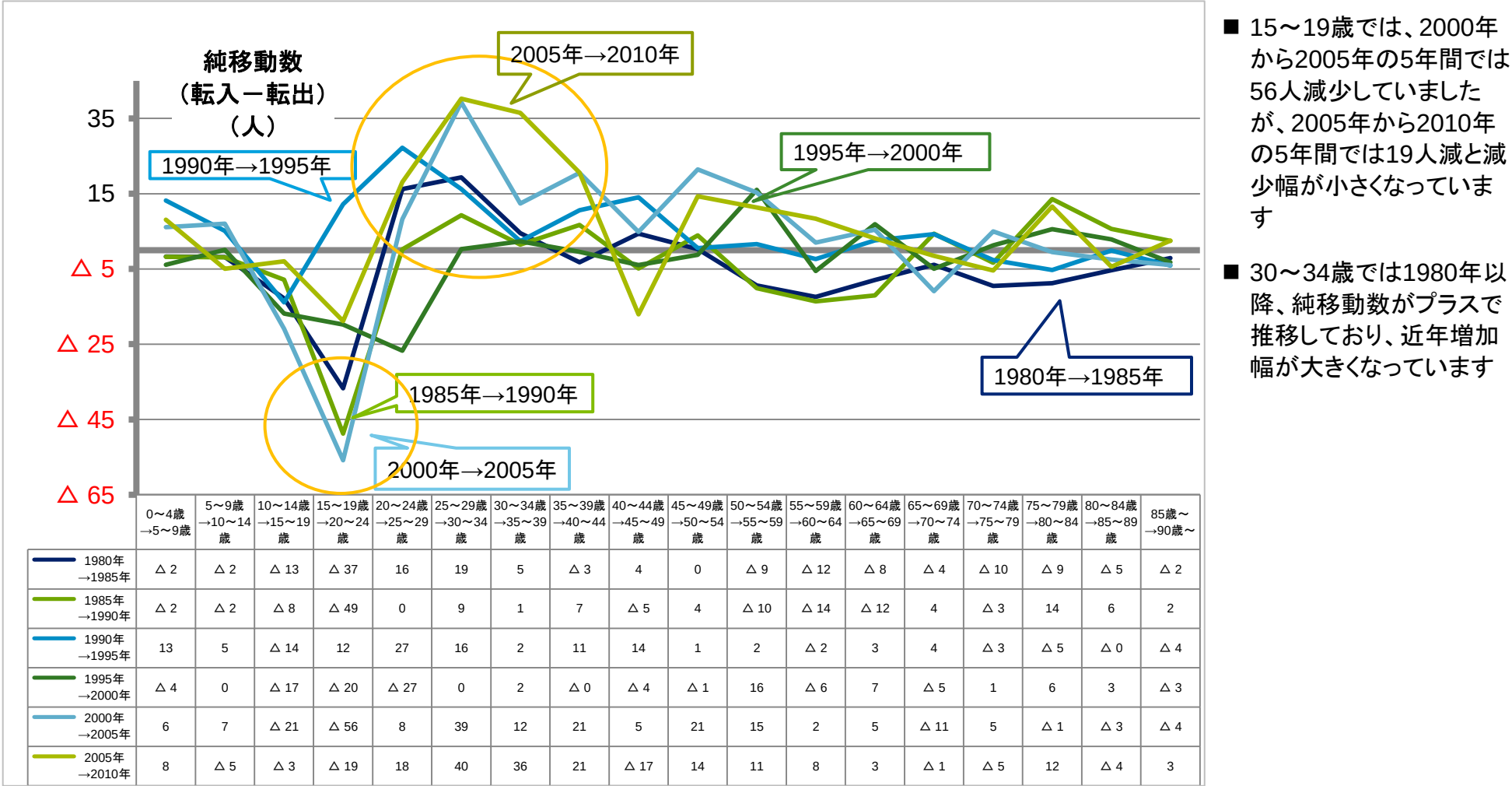


- 15～19歳では、1980年から1985年の5年間では31人減少していましたが、2005年から2010年の5年間では5人減と減少幅が小さくなっています
- 30～34歳と35～39歳では1995年以降、純移動数の増加幅が大きくなっています

出所：国提供ファイル(国勢調査人口を基に推計)

2005年から2010年にかけて人口移動の傾向に変化が見られ、女性の0～9歳、20～44歳、50～69歳で純移動数がプラスになっています

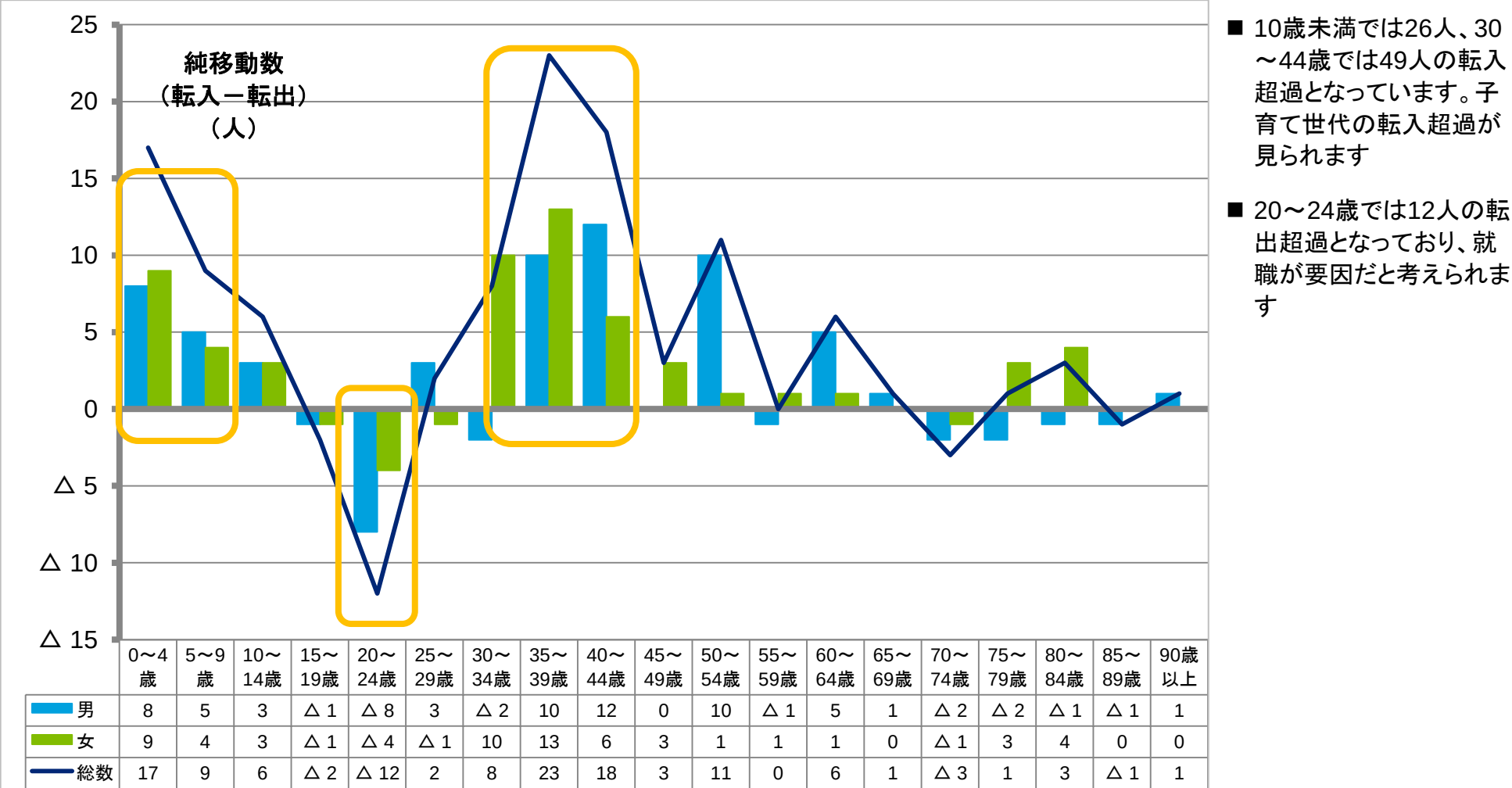
図18 年齢階級別人口移動の状況の長期的動向(女性)



出所: 国提供ファイル(国勢調査人口を基に推計)

10歳未満や30～44歳の転入が多い一方で、20～24歳の転出が多くなっています

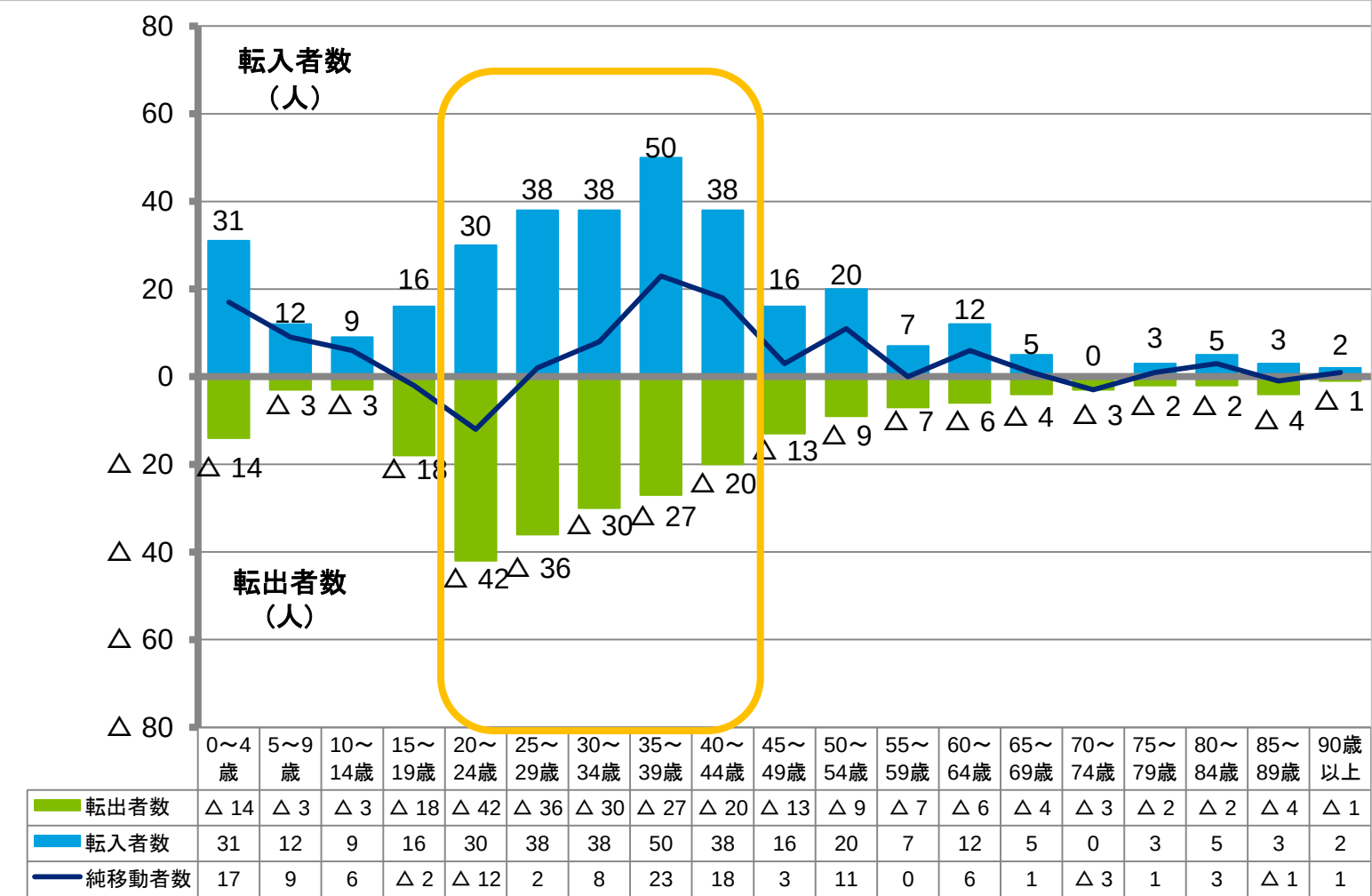
図19 年齢区分別、男女別純移動者数



出所：住民基本台帳移動報告(2014年)

年齢区分別の住民移動を見ると、20～30代の移動(転入・転出)が多くなっています

図20 年齢区分別、転入・転出者数

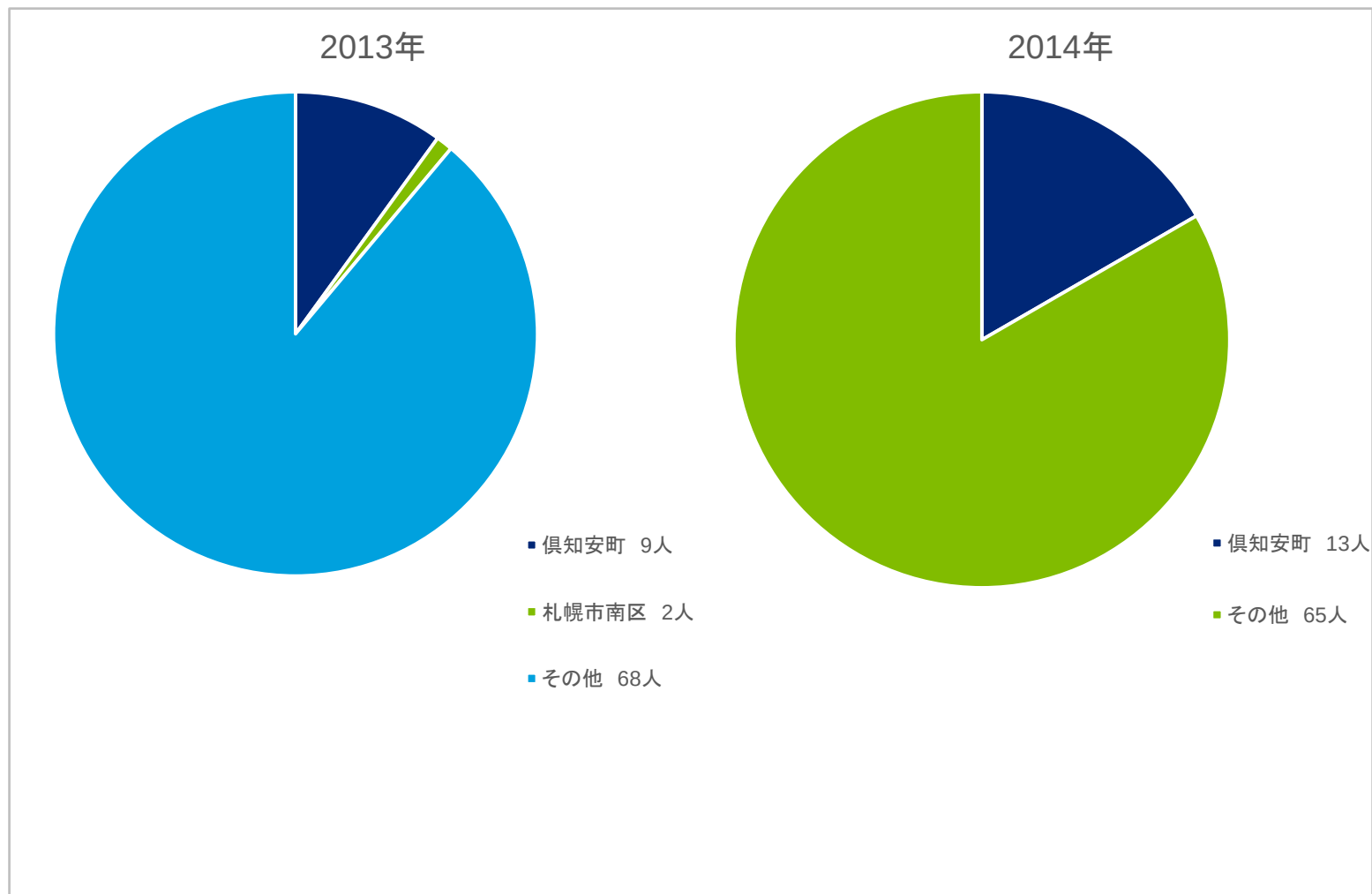


- 15～19歳では、16人が転入し、18人が転出しています(純移動数△2人)。進学に伴い、町外へ転出しているものと考えられます
- 20～24歳では、30人が転入し、42人が転出しています(純移動数△12人)。就職に伴い、町外へ転出しているものと考えられます
- 25～44歳では164人が転入し、113人が転出しています(純移動数51人)。子育て世代の町内への転入が確認できます

出所：住民基本台帳移動報告(2014年)

20代の転出先としては、近隣の倶知安町への転出が目立ちます

図21 20代の転出者の内訳

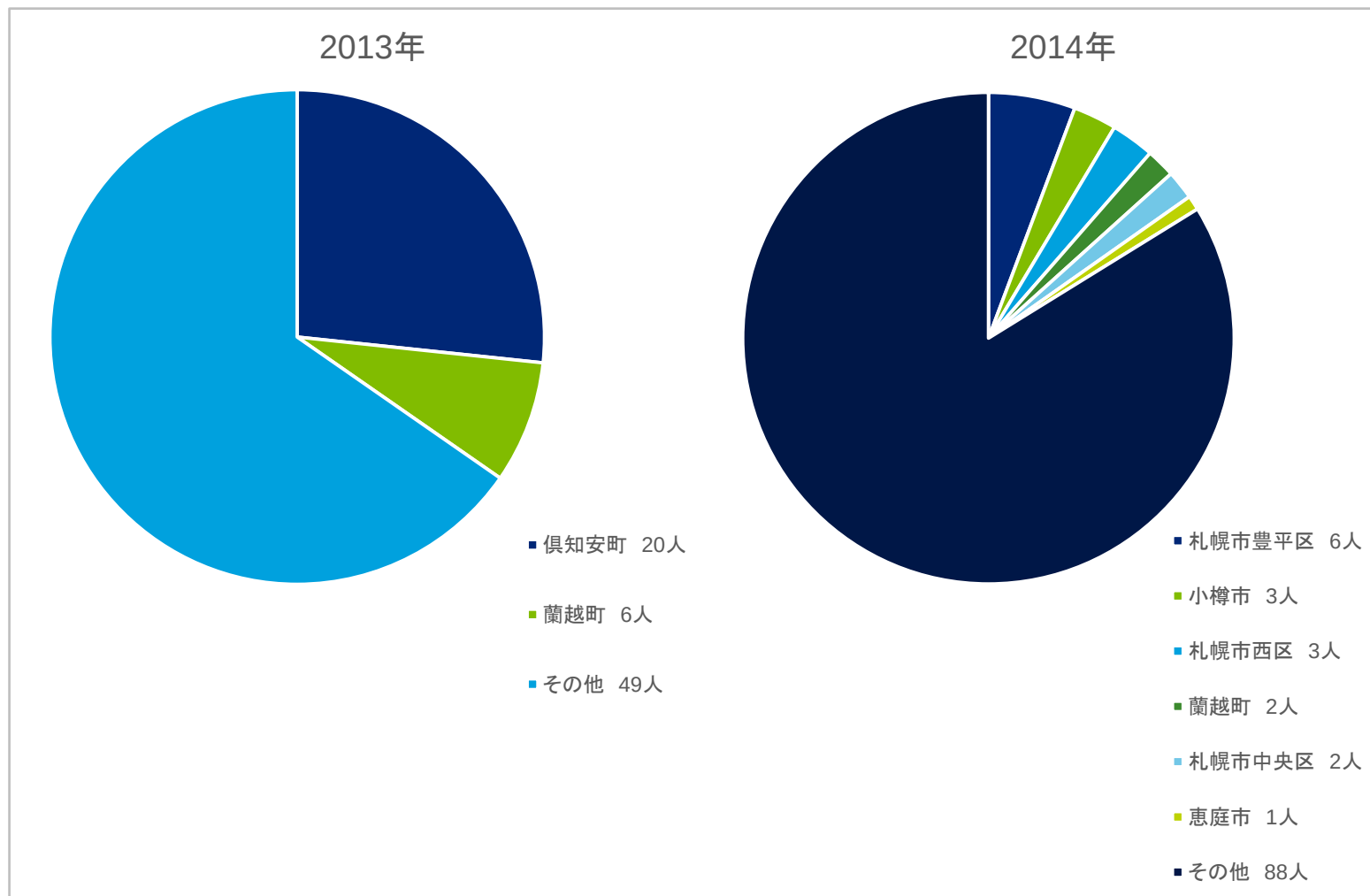


■ 20代の転出先としては、近隣の倶知安町への流出が目立ち、2013年は9人、2014年では13人となっている

出所：住民基本台帳移動報告(2013年2014年) ※RESAS(地域経済分析システム)を使用

30代の転入元としては、2013年では近隣の倶知安町、蘭越町が多く、2014年では札幌市や小樽市からの転入者が多くなっています

図22 30代の転入者の内訳

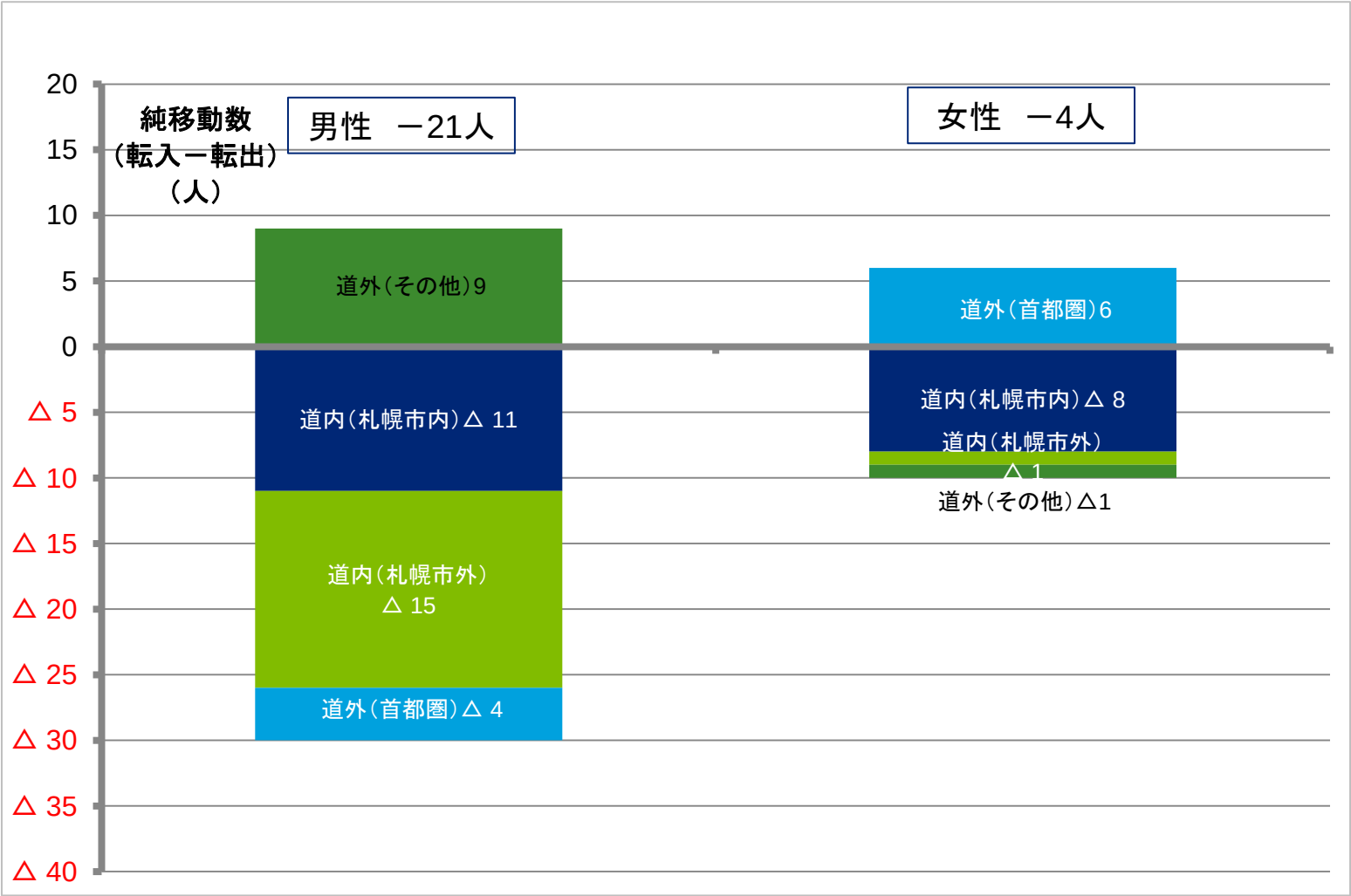


■ 30代の転入元としては、2013年は近隣の倶知安町が20人、蘭越町が6人となっている

■ 2014年の30代の転入元とは、札幌市が11人（豊平区6人、西区3人、中央区2人）、小樽市3人となっている

男性は女性に比べて転出数が多く、女性は首都圏からの転入が目立ちます

図23 純移動者(男女別)の状況



- 男性は女性と比べて、道内(札幌市内市外ともに)、首都圏への転出が目立ちます
- 女性は首都圏からの転入が目立ち、一方で札幌市内への転出も多くなっています

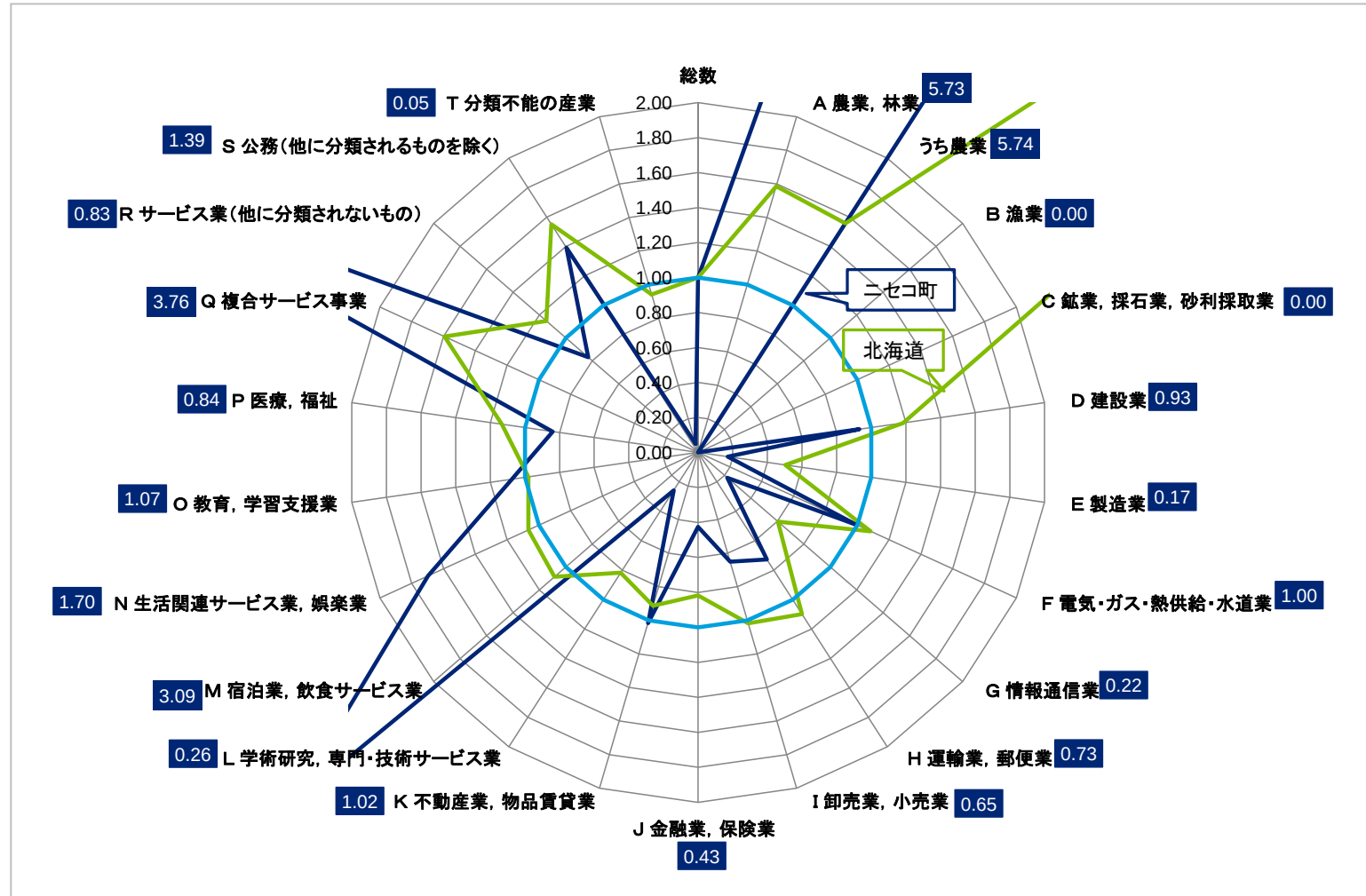
出所:住民基本台帳人口移動報告(2013年)

【参考資料】人口分析(詳細)

2. 就業・雇用等の状況

産業別就業人口は「農業,林業」「複合サービス業」「宿泊業,飲食サービス業」が高くなっています

図24 産業別就業人口の比較 特化係数分布図(総数)

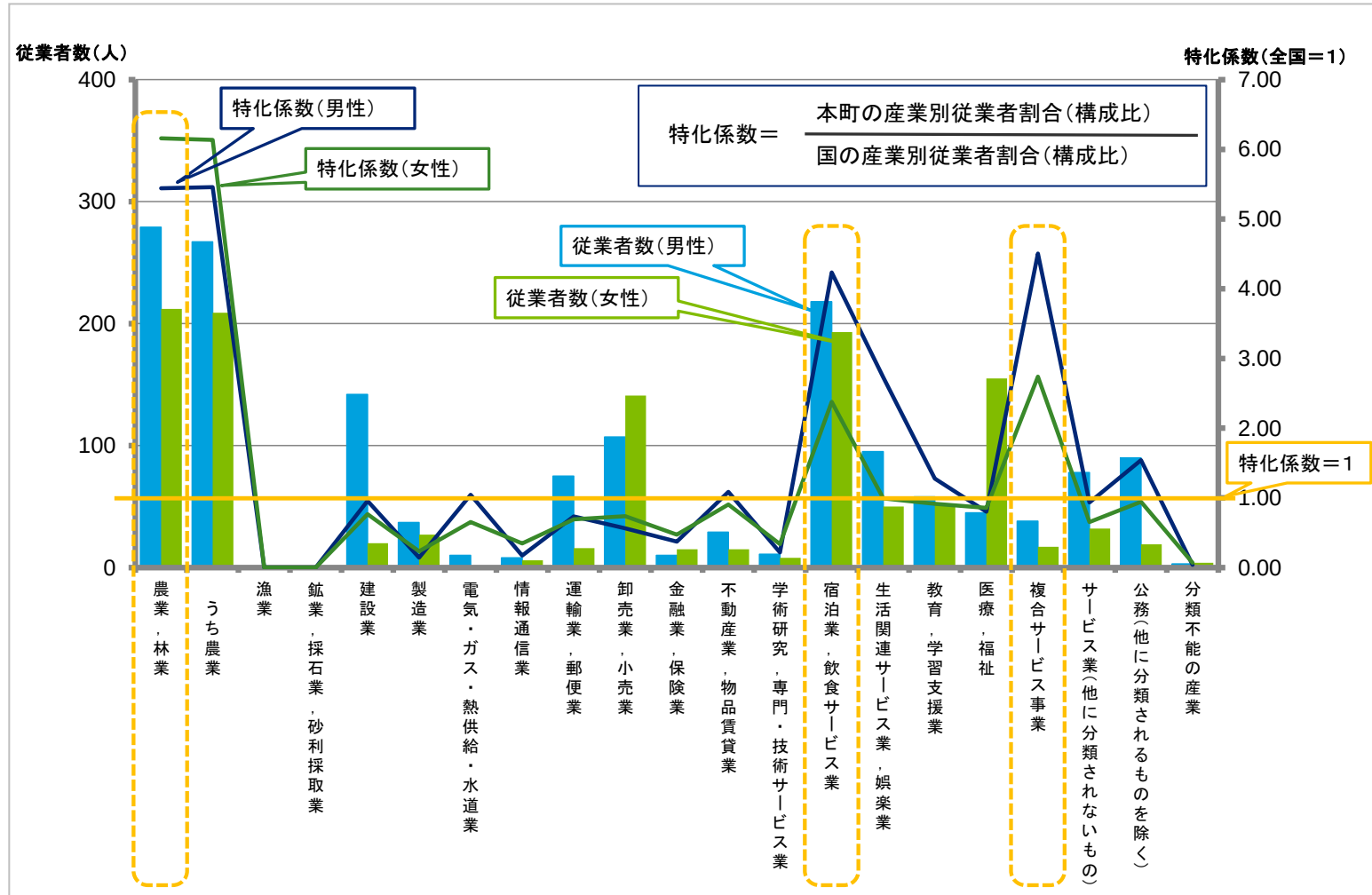


- 「農業,林業」「複合サービス業」「宿泊業,飲食サービス業」の順に特化係数は高くなっています
- 「農業,林業」の特化係数は、5.73です
- 「複合サービス業」の特化係数は、3.76です
- 「宿泊業,飲食サービス業」の特化係数は、3.09です

出所:国勢調査(2010年)

従業者数は、男女とも、「農業,林業」「宿泊業,飲食サービス業」が多く、男性は「建設業」、女性は「医療,福祉」「卸売業,小売業」が多いです

図25 男女別従事者数、特化係数

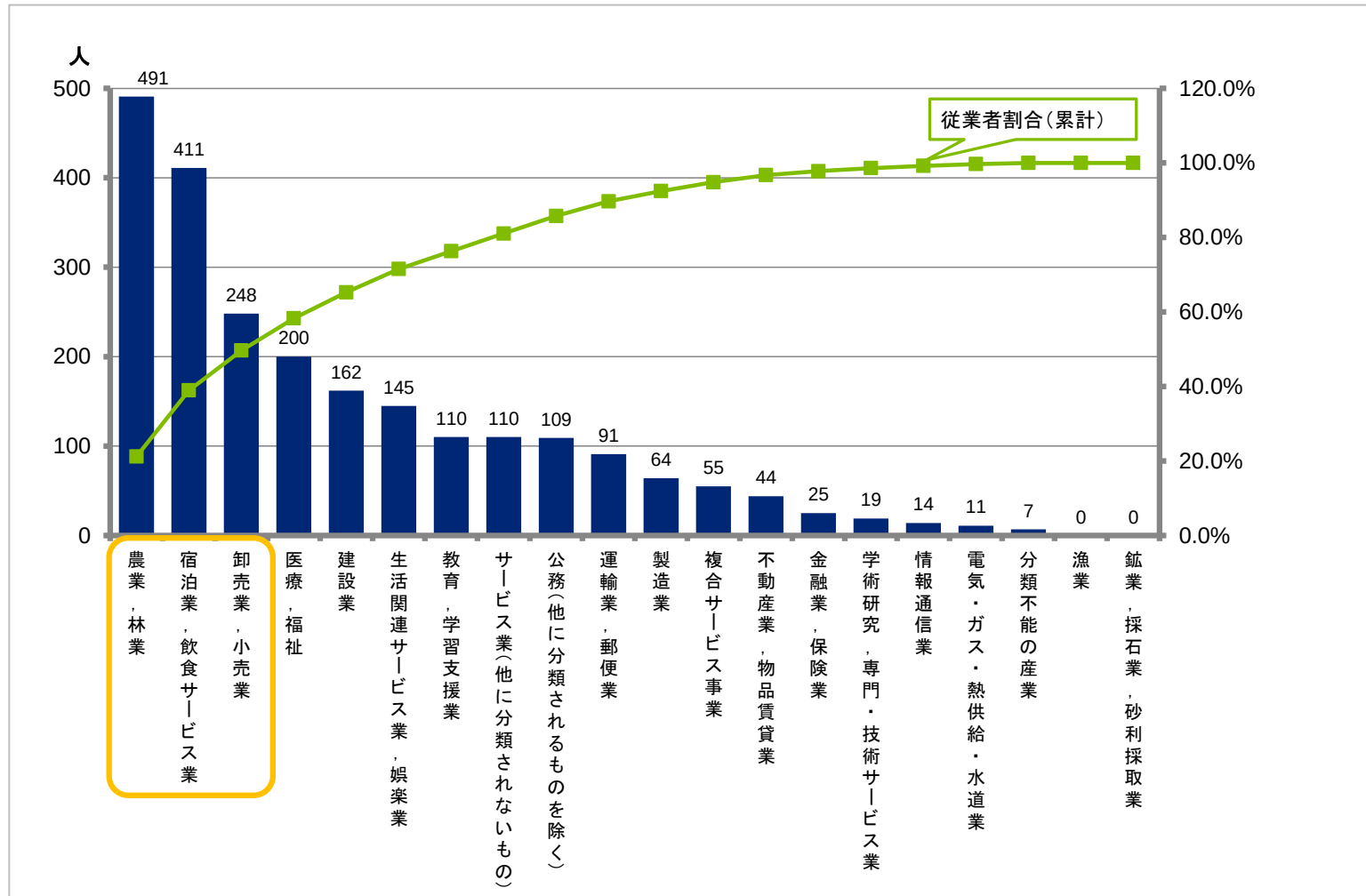


- 「農業,林業」「宿泊業,飲食サービス業」の特化係数は全国水準を大きく上回るとともに、従業者数も多くなっています
- 「複合サービス業」の特化係数は全国水準を大きく上回っていますが、従業者数は小さくなっています
- 一方で、「漁業」「鉱業、採石業、砂利採取業」は全国水準を大きく下回っています

出所：国勢調査(2010年)

産業別従事者数は、「農業,林業」の従事者が最も多く、「農林, 林業」、「宿泊業, 飲食サービス業」、「卸売業, 小売業」で全体の49.7%を占めています

図26 産業別従業者数(総数)

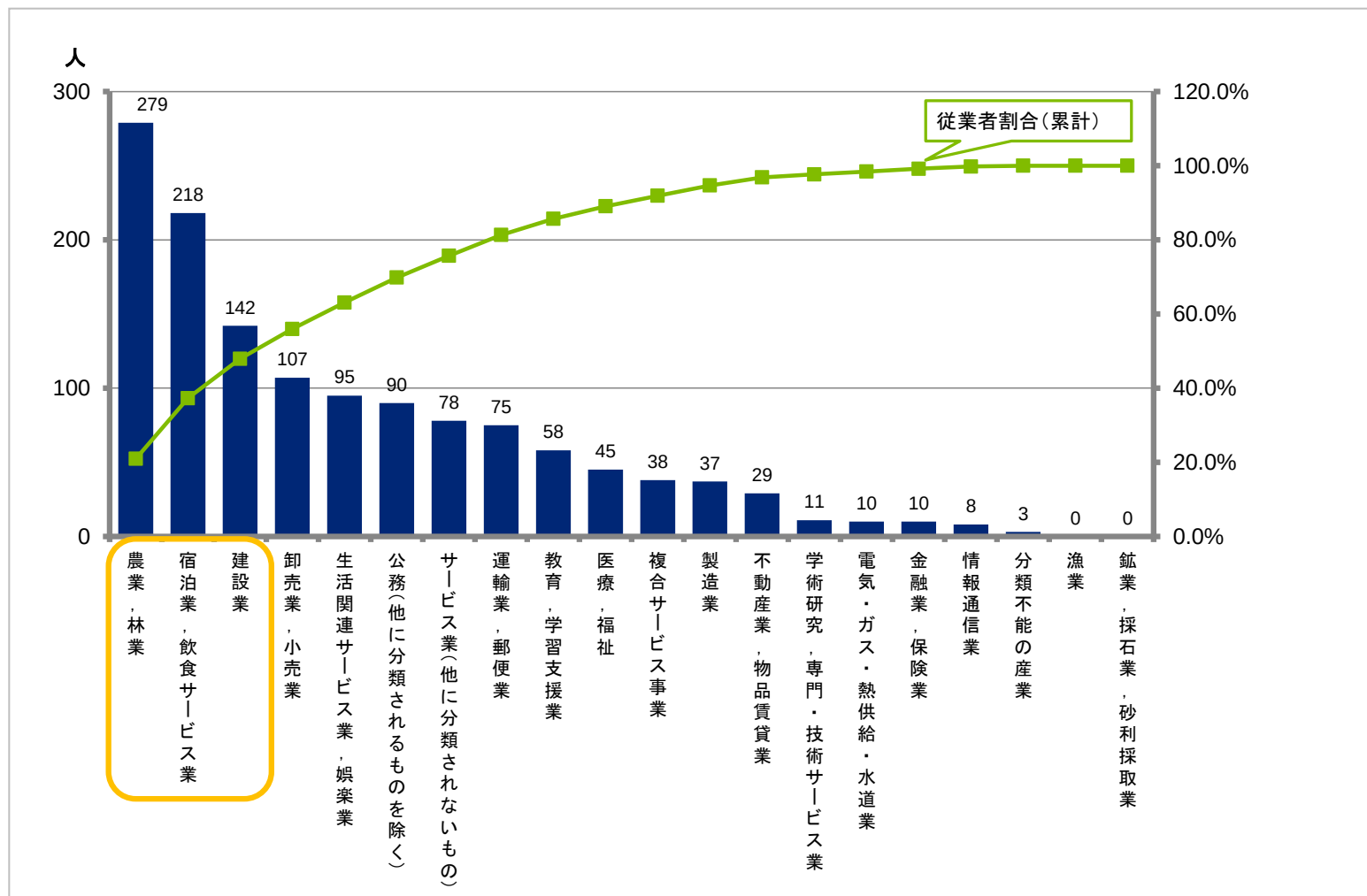


- 産業別従事者数は、農業・林業、宿泊業・飲食サービス業、卸売業・小売業の順に多くなっています
- 農業・林業の従事者数は、491人です
- 宿泊業・飲食サービス業の従事者数、は411人です
- 卸売業・小売業の従事者数は、248人です

出所: 国勢調査(2010年)

男性の産業別従事者数は、「農林、林業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「建設業」で全体の47.9%を占めています

図27 産業別従業者数(男性)



■ 男性の産業別従事者数は、農業・林業、宿泊業・飲食サービス業、建設業の順に多くなっています

■ 農業・林業の従事者数は、279人です

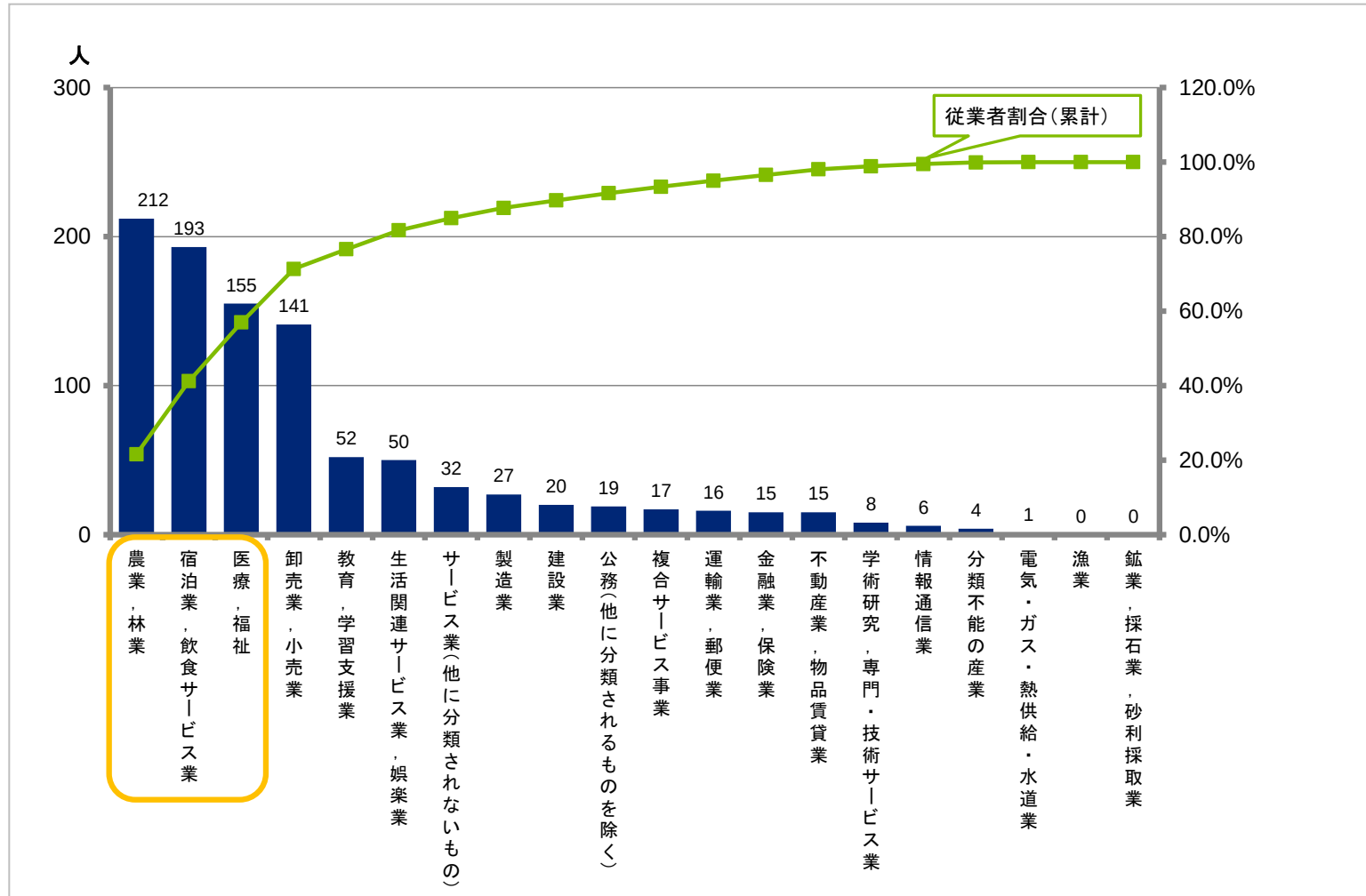
■ 宿泊業・飲食サービス業の従事者数は、281人です

■ 建設業の従事者数は、142人です

出所: 国勢調査(2010年)

女性の産業別従事者数は、「農業・林業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「医療・福祉」で全体の57.0%を占めています

図28 産業別従業者数(女性)

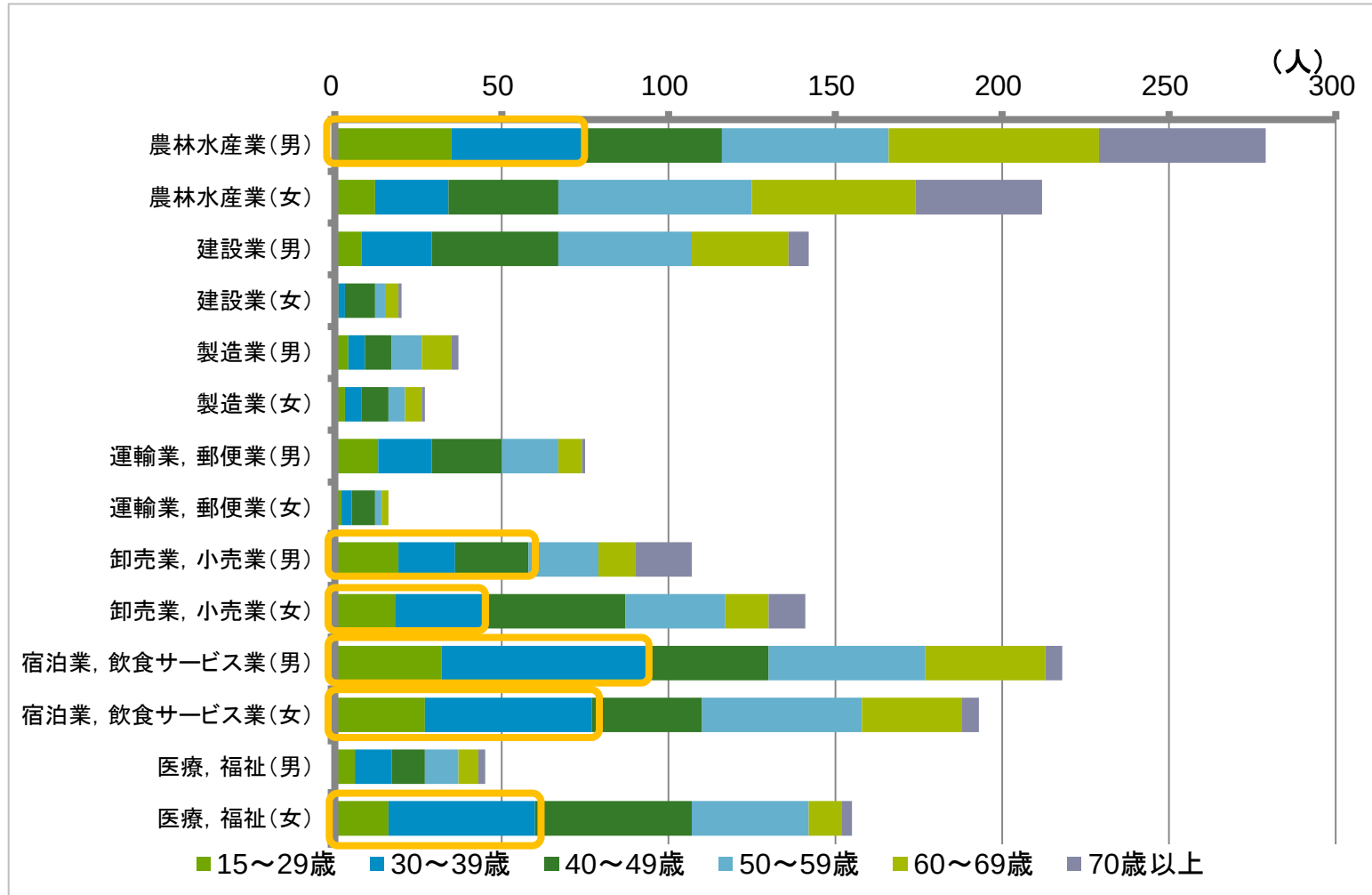


- 女性の産業別従事者数は、農業・林業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉の順に多くなっています
- 農業・林業の従事者数は、212人です
- 宿泊業・飲食サービス業の従事者数は、193人です
- 医療・福祉の従事者は、155人です

出所: 国勢調査(2010年)

39歳以下の男性は「宿泊業、飲食サービス業」、「農林水産業」の従業者が多く、39歳以下の女性では、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」の従業者が多いです

図29 主な産業の男女別年齢別従業者数



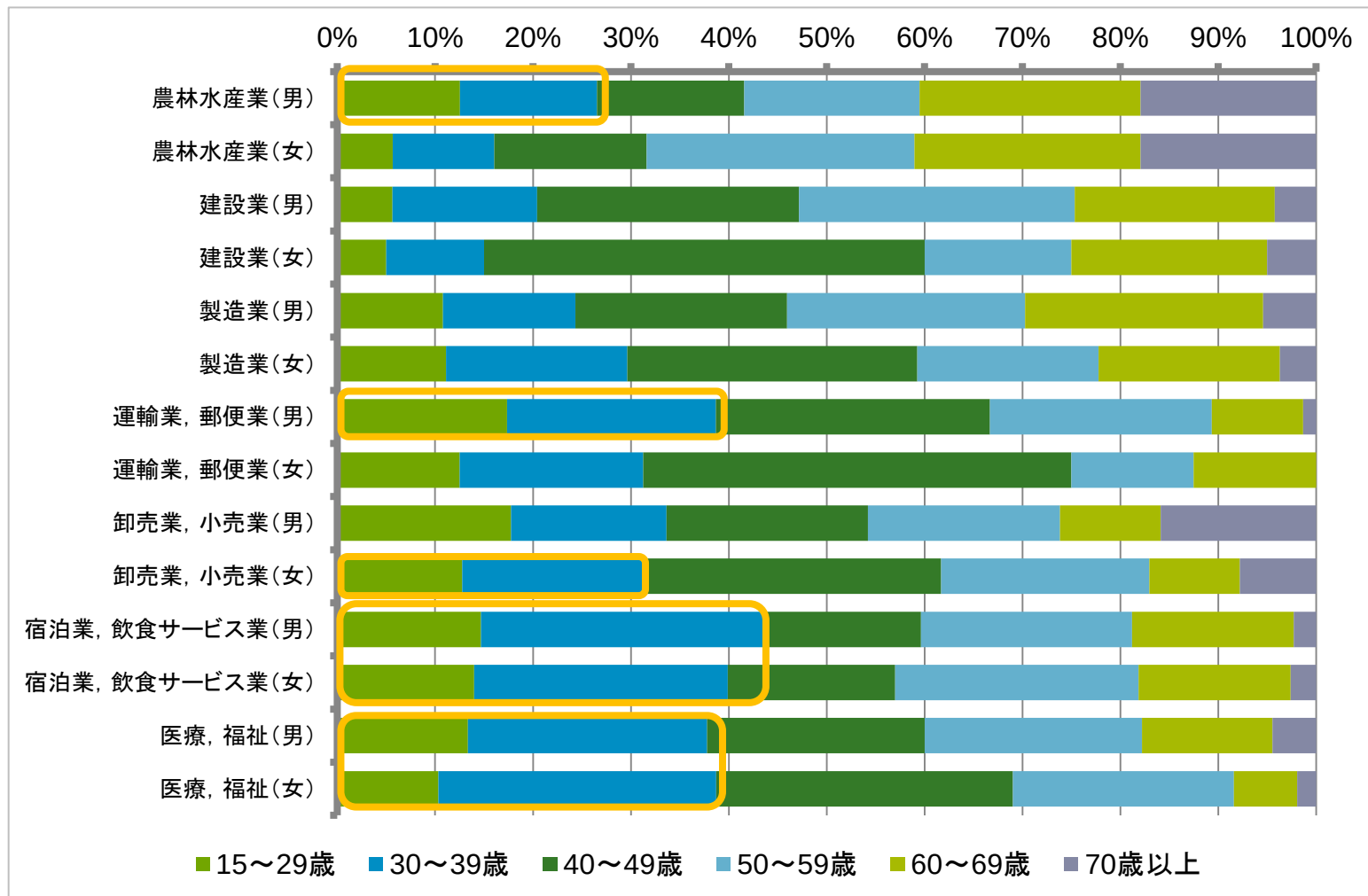
■ 39歳以下の男性では、「宿泊業、飲食サービス業」、「農林水産業」「卸売業、小売業」の順に多くなっています

■ 39歳以下の女性では、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療福祉」「卸売業、小売業」の順に多くなっています

出所: 国勢調査(2010年)

39歳以下では、男性女性従業員ともに「宿泊業，飲食サービス業」の割合が最も高くなっています

図30 主な産業の男女別年齢別従業者割合



■ 各産業別に見た場合、39歳以下の男性の割合が高いのは「宿泊業，飲食サービス業」で、次いで「運輸業，郵便業」、「農林水産業」が高くなっています

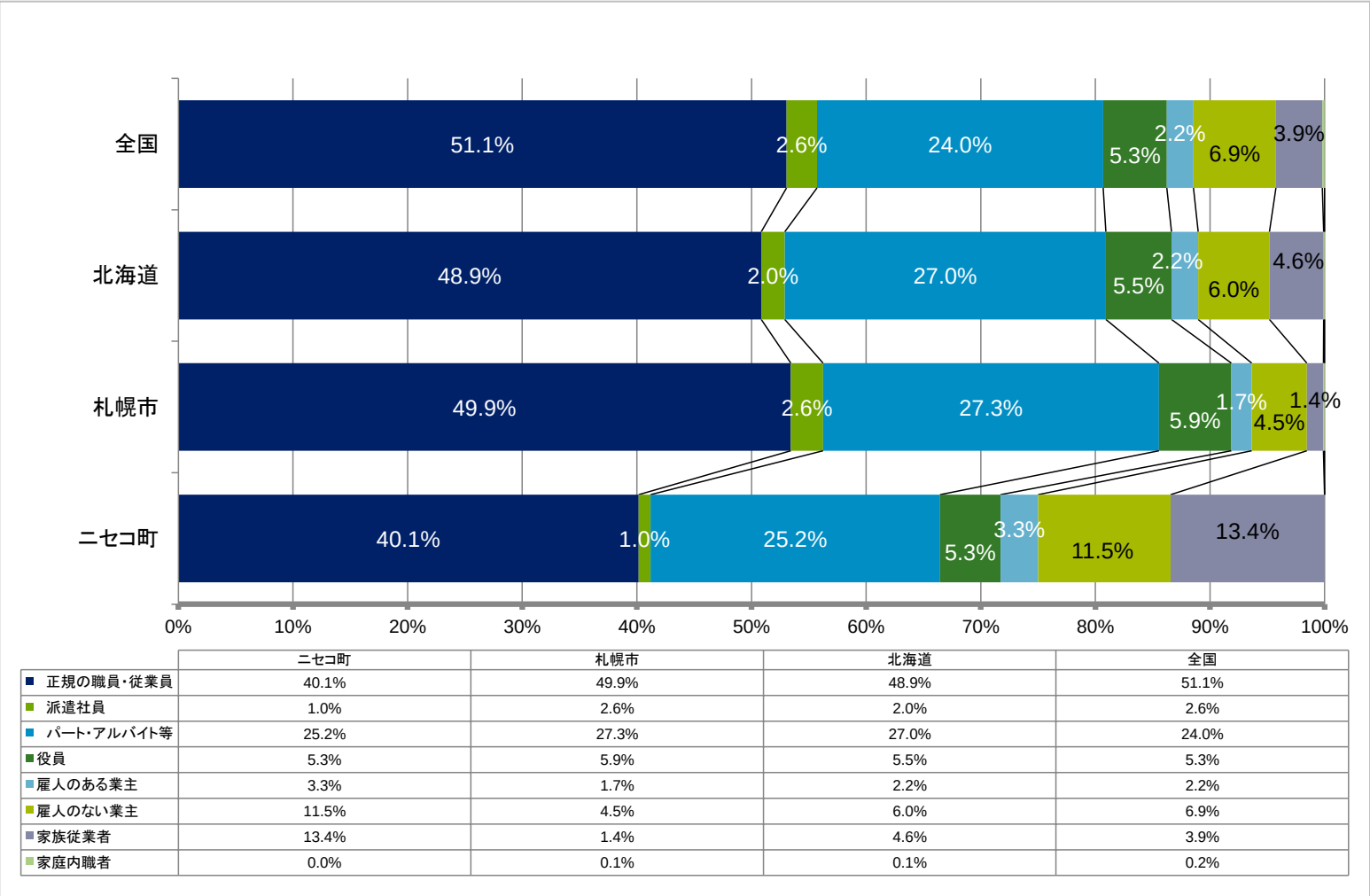
■ 各産業別に見た場合、39歳以下の女性の割合が高いのは「宿泊業，飲食サービス業」で、次いで「医療，福祉」、「卸売業，小売業」が高くなっています

■ 一方で、男性女性ともに「建設業」の39歳以下の従業者数割合は低くなっています

出所：国勢調査（2010年）

本町の正規職員割合は、全国水準、北海道水準よりも下回っています

図31 従業上の地位別従事者（総数）

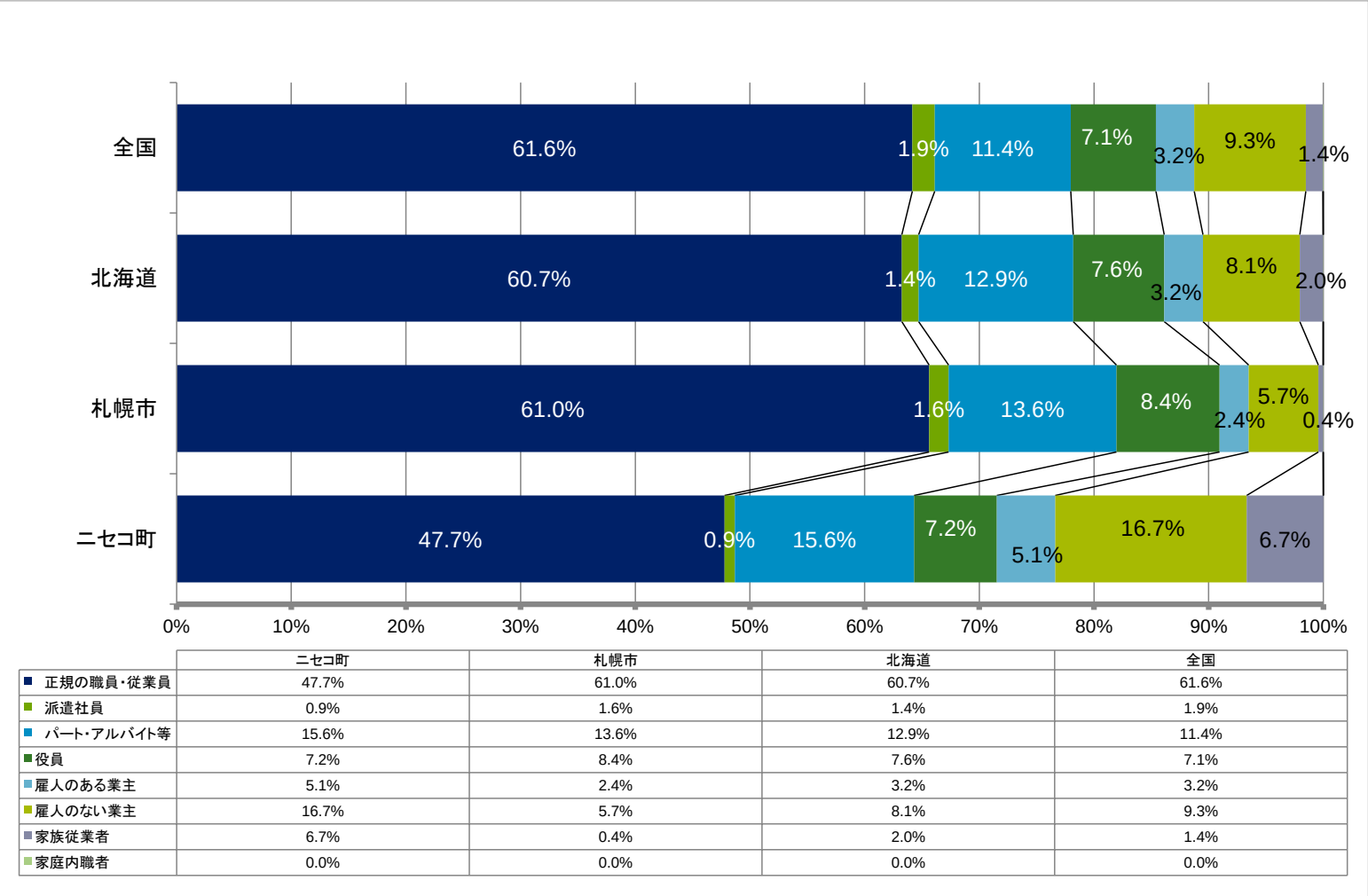


- 正規職員割合は、全国水準を11.0%、北海道水準を8.8%下回っています
- 一方で、雇人のいない業主は4.6%、家族従業者は9.5%で、全国水準、北海道水準を上回っています

出所：国勢調査（2010年）

男性の正規職員割合は、全国水準、北海道水準よりも下回っています

図32 従業上の地位別従事者(男性)



- 男性の正規職員割合は、全国水準を13.9 %、北海道水準を13.0 %下回っています
- 一方で、雇人のいない業主は7.4%、家族従業者は5.3%、全国水準、北海道水準を上回っています

出所: 国勢調査(2010年)

女性も男性同様に、全国水準、北海道水準を下回っています

図33 従業上の地位別従事者(女性)

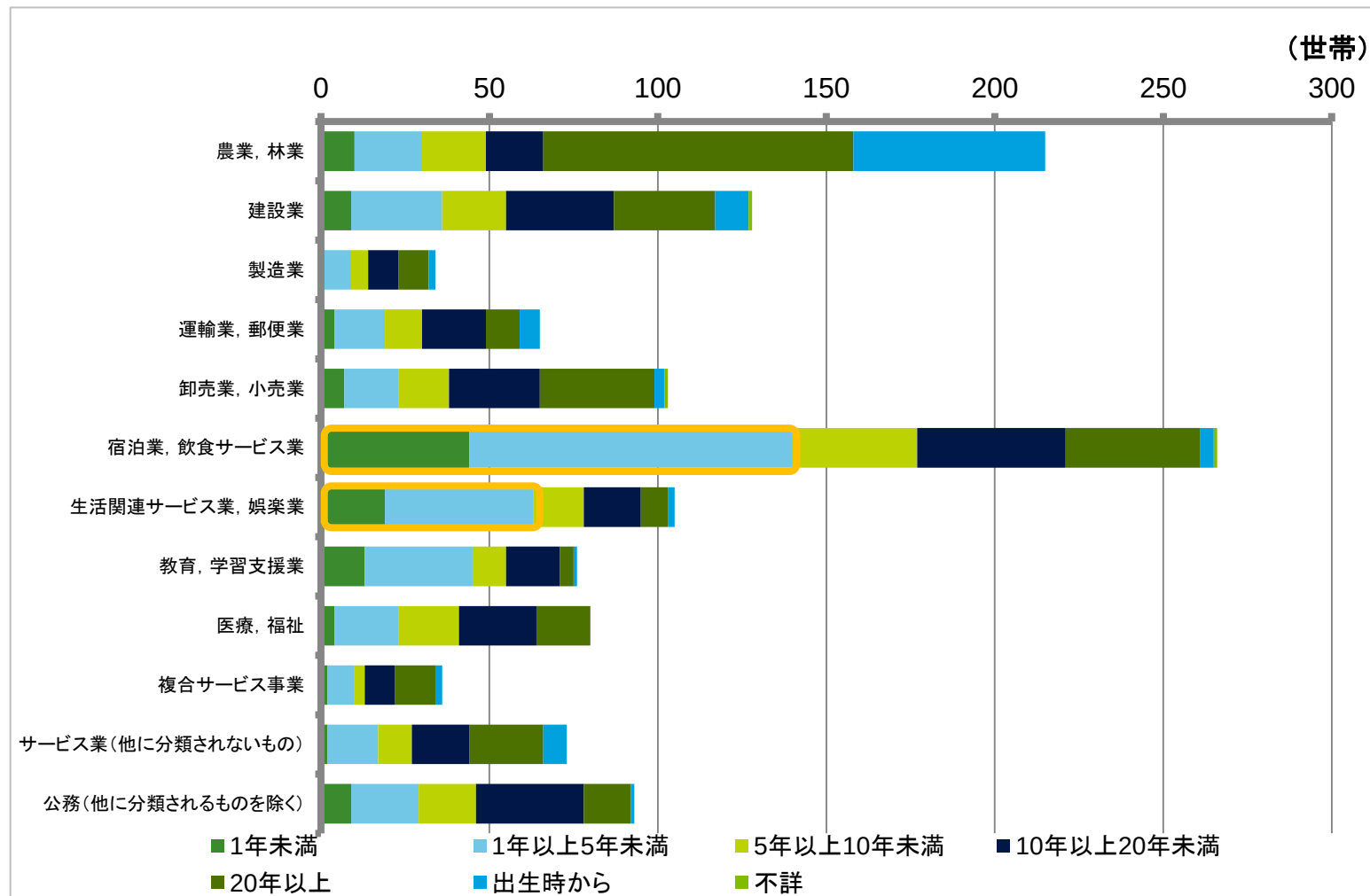


- 女性の正規職員割合は、全国水準を7.2%、北海道水準を3.9%下回っています
- 一方で、雇人のない業主は0.9%、家族従業者は15.4%全国水準を上回っています

出所: 国勢調査(2010年)

居住期間が1年未満の世帯では、「宿泊業、飲食サービス業」に従事する世帯が最も多くなっています

図34 主な産業の居住期間別世帯数



■ 1年未満、1年以上5年未満で最も多いのは、「宿泊業、飲食サービス業」であり、140世帯となっています

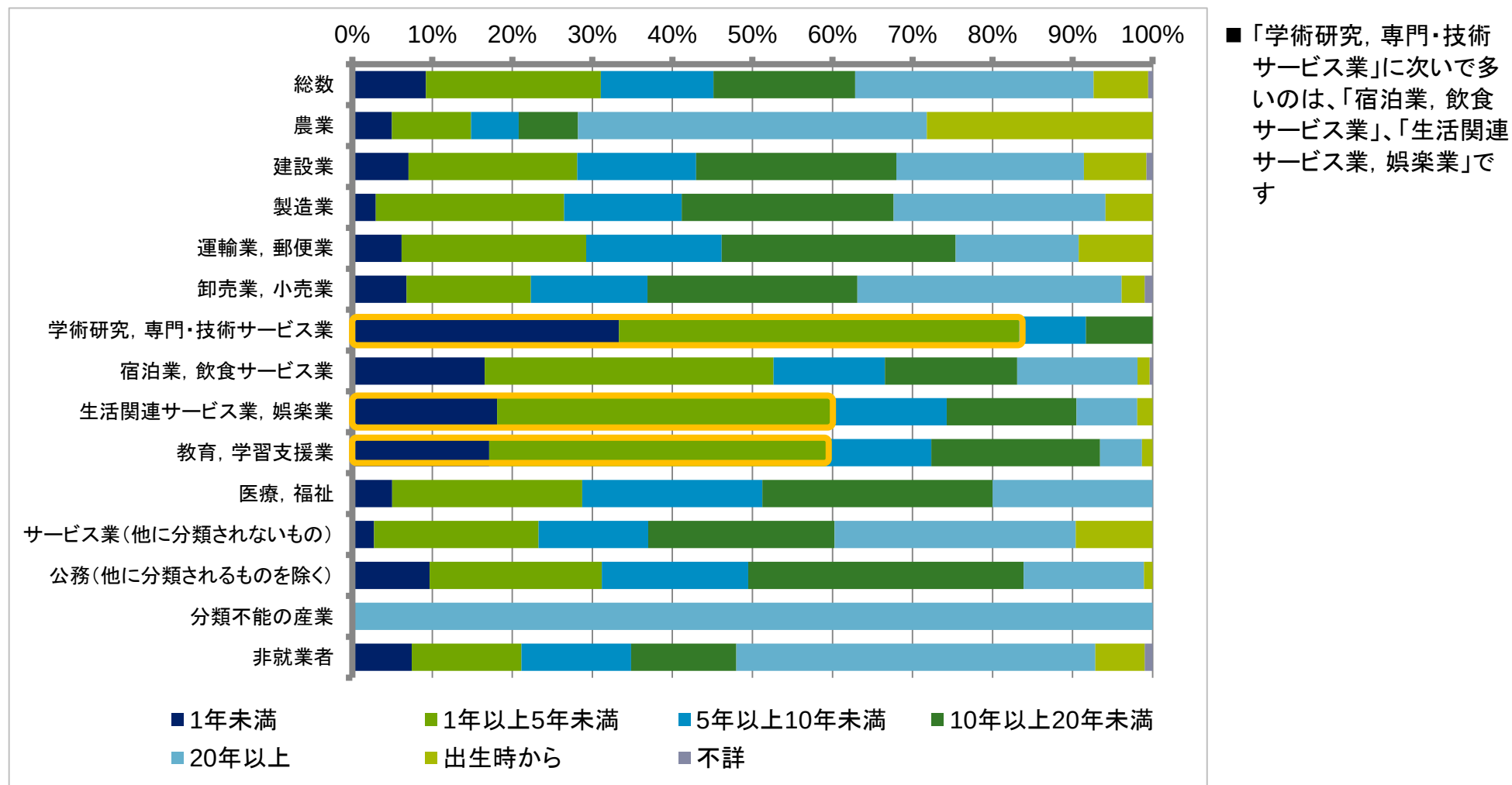
■ 1年未満では「生活関連サービス業、娯楽業」が続きます

■ 1年以上5年未満も同様に「生活関連サービス業、娯楽業」が続きます

出所: 国勢調査(2010年)

各産業中、5年未満の居住期間である世帯の割合が高いのは、「学術研究，専門・技術サービス業」に従事している世帯です

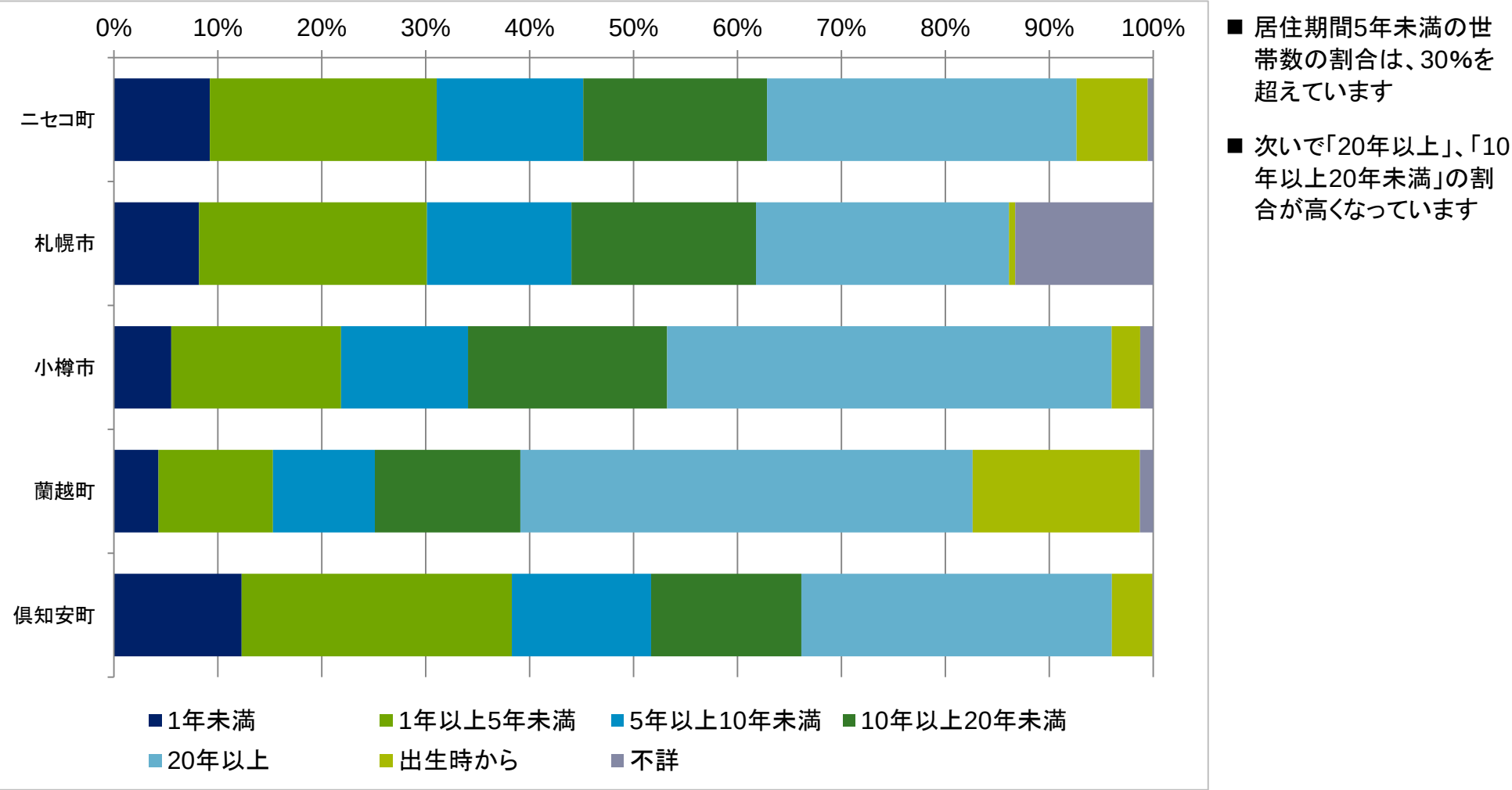
図35 主な産業の居住期間別世帯数の割合



出所：国勢調査（2010年）

居住期間が5年未満の世帯数の割合は、札幌市と同様の水準で、小樽市、蘭越町よりは高くなっています

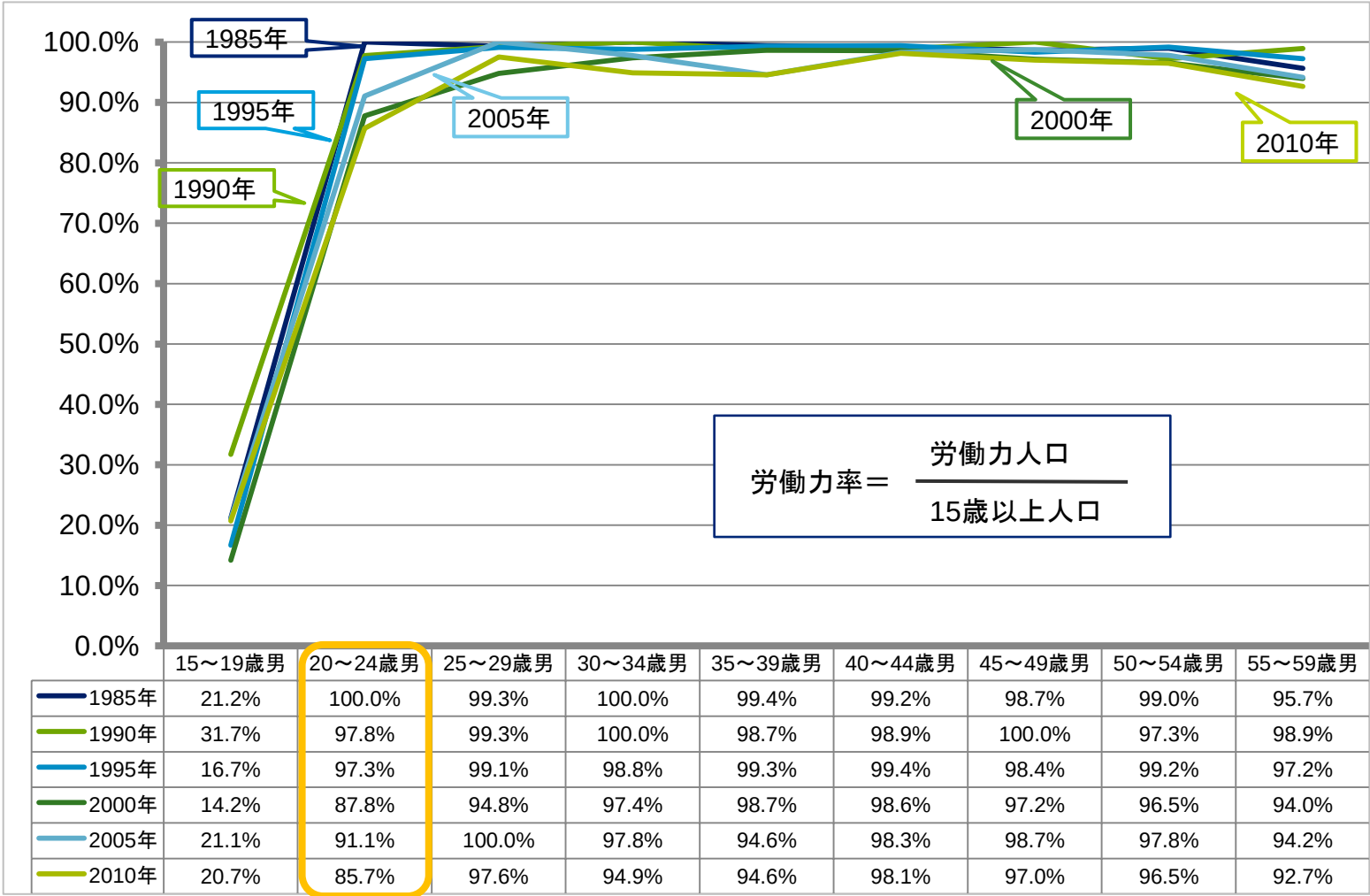
図36 居住期間別世帯数の割合の比較



出所: 国勢調査(2010年)

20～24歳の男性の労働力率は、約85%まで低下しています

図37 男性年齢階級別労働力率の推移

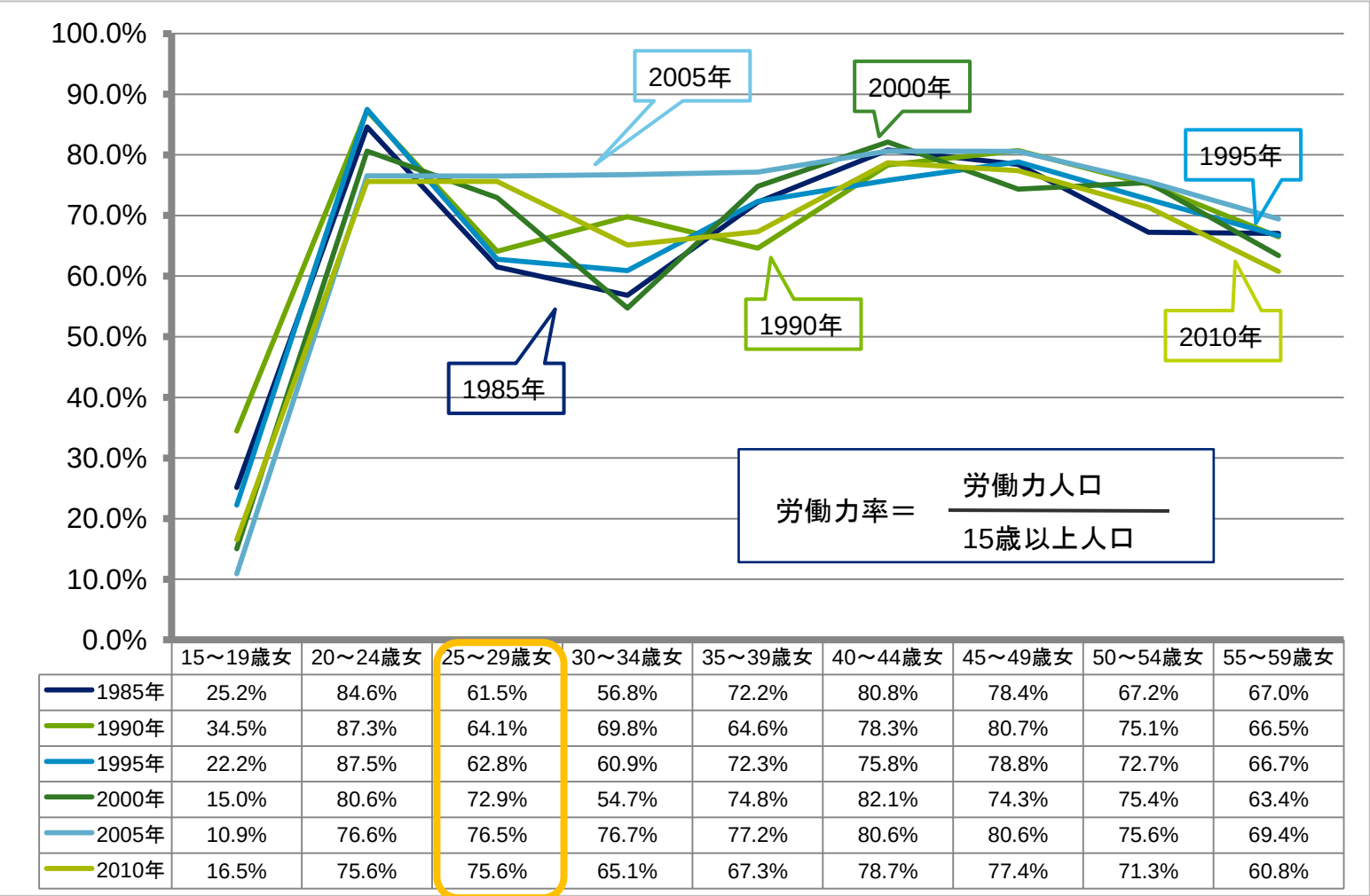


- 2000年以降、20～24歳の男性の労働力率が低下しています
- 1995年までは95%超でしたが、2000年以降は低下しています

出所: 国勢調査(1985年～2010年)

女性の労働力率は25歳以上で上昇しており、特に25～29歳で大きく上昇しています

図38 女性年齢階級別労働力率の推移

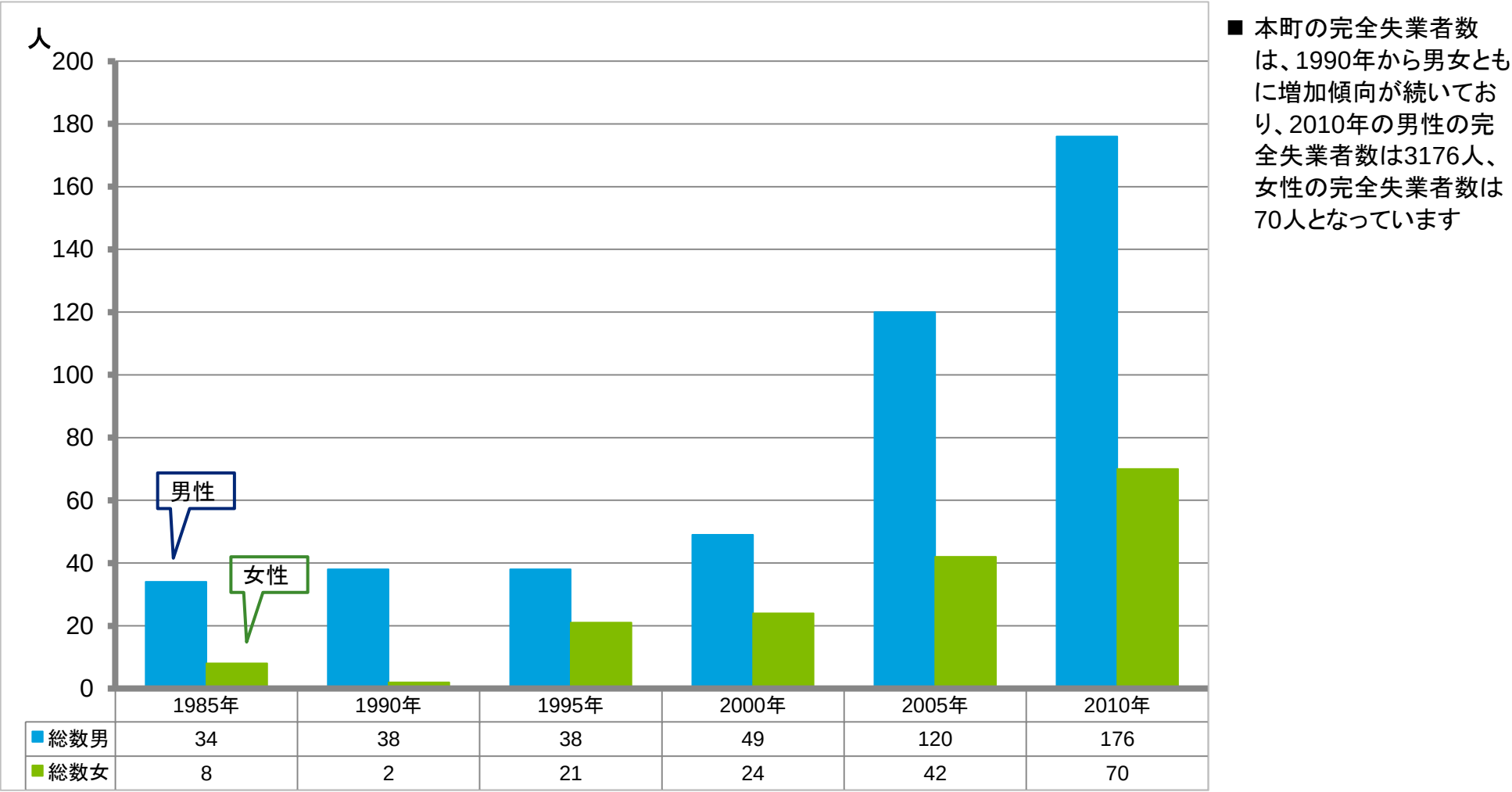


- 女性の労働力率のグラフが、25歳以上で上昇しています
- 25～29歳の女性の労働力率が増加し続けています。25～29歳は1985年に61.5%でしたが、2010年には75.6%となっています

出所: 国勢調査(1985年～2010年)

本町の完全失業者数は、男女共に1990年から増加しつづけています

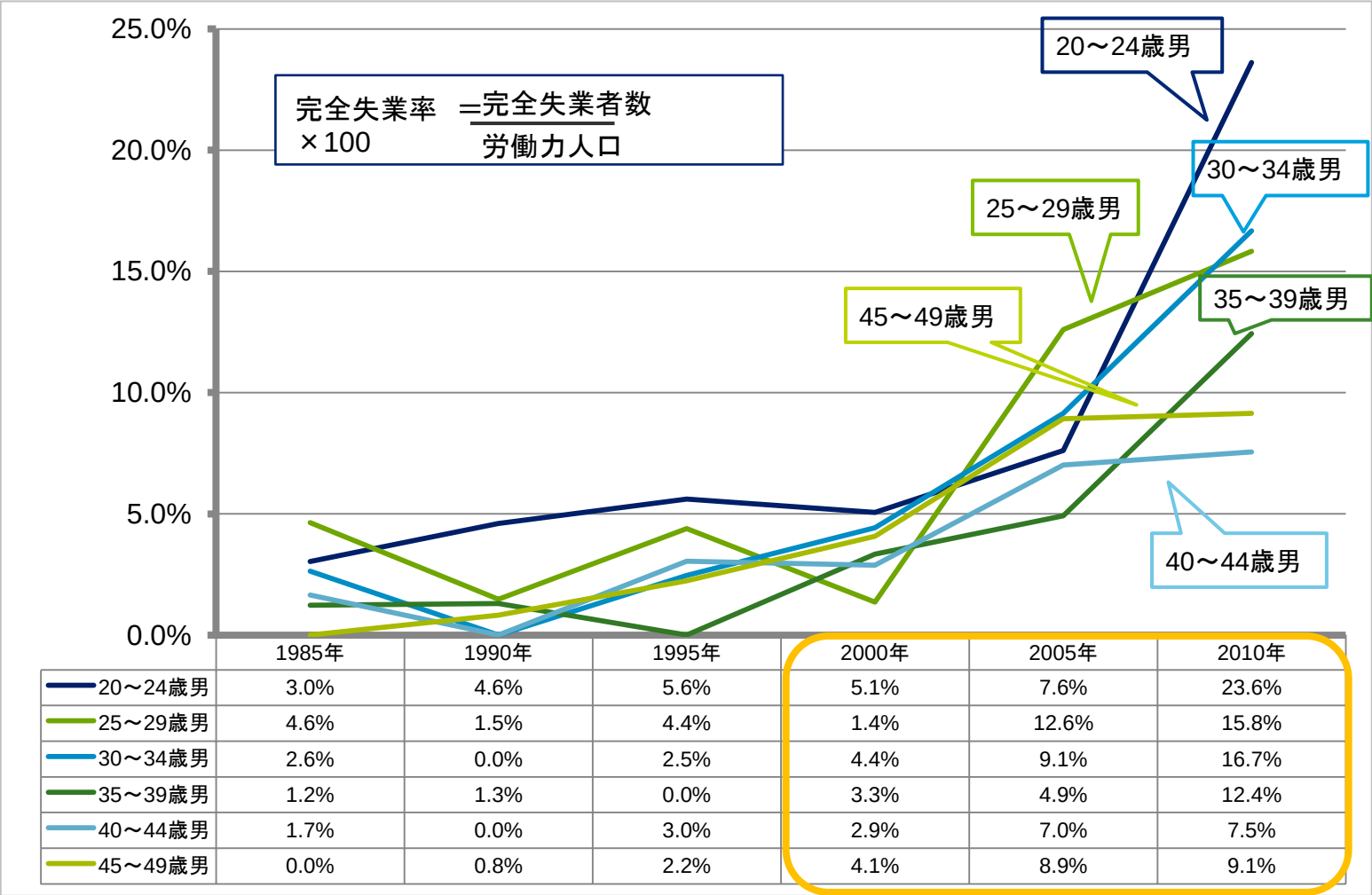
図39 男女別完全失業者数の推移



出所: 国勢調査(1985年～2010年)

男性の年齢別完全失業率を見ると、2000年から2010年にかけて上昇しており、特に20～39歳で高くなっています

図40 男性年齢別(20～49歳)完全失業率の推移

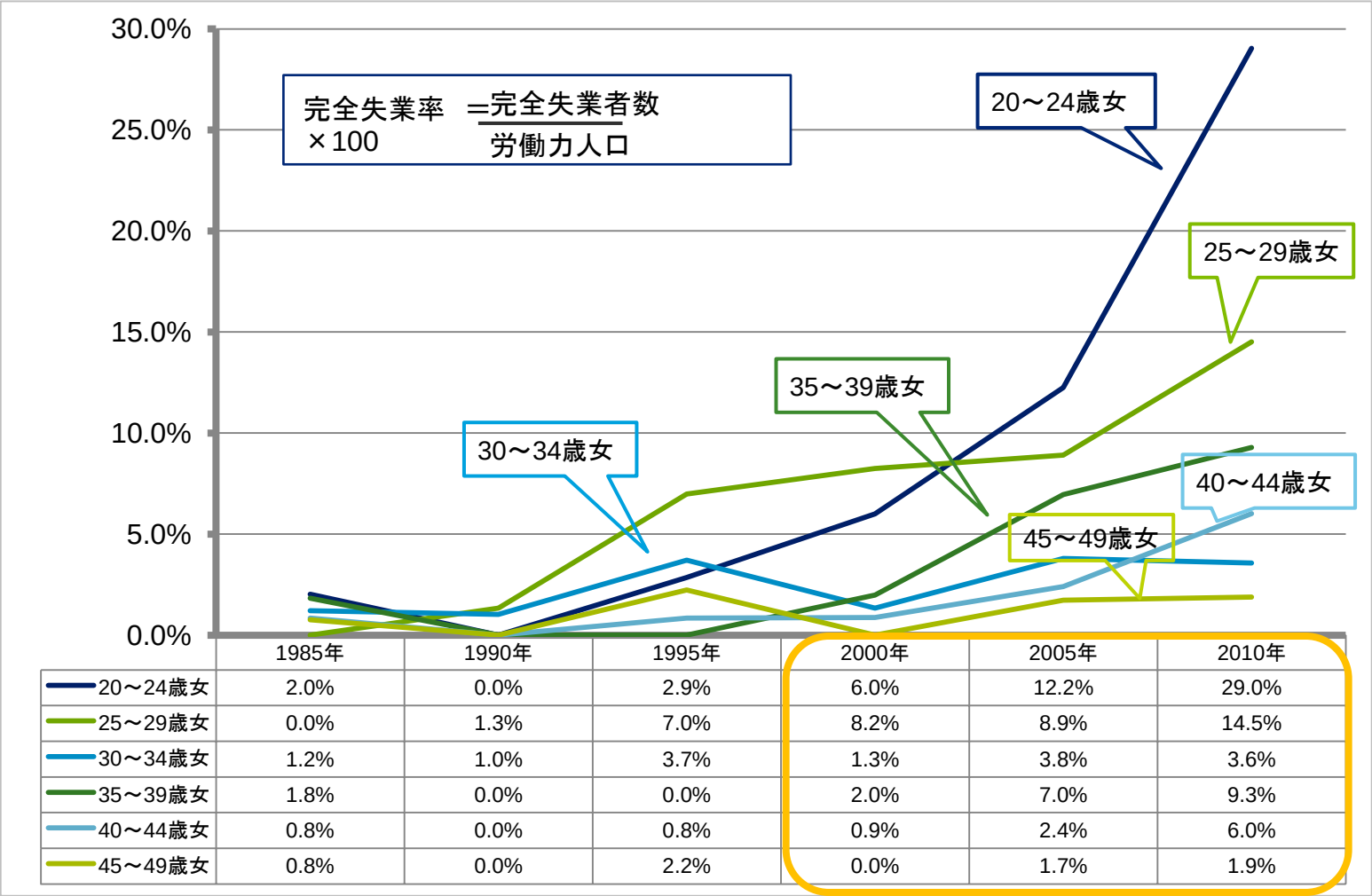


- 2000年から2010年にかけて、20～24歳の上昇幅は大きく、5.1%から23.6%へと大幅に上昇しています
 - 2000年から2010年にかけて、30～34歳の上昇幅は大きく、4.4%から16.7%へと大幅に上昇しています
- ※参考値：20歳～24歳男性の完全失業率 全国11.0%、北海道12.8%（いずれも2010年のデータ）

出所：国勢調査(1985年～2010年)

男性と同様に、完全失業率が2000年から2010年にかけて上昇しており、特に20～29歳で高くなっています

図41 女性年齢別(20～49歳)完全失業率の推移



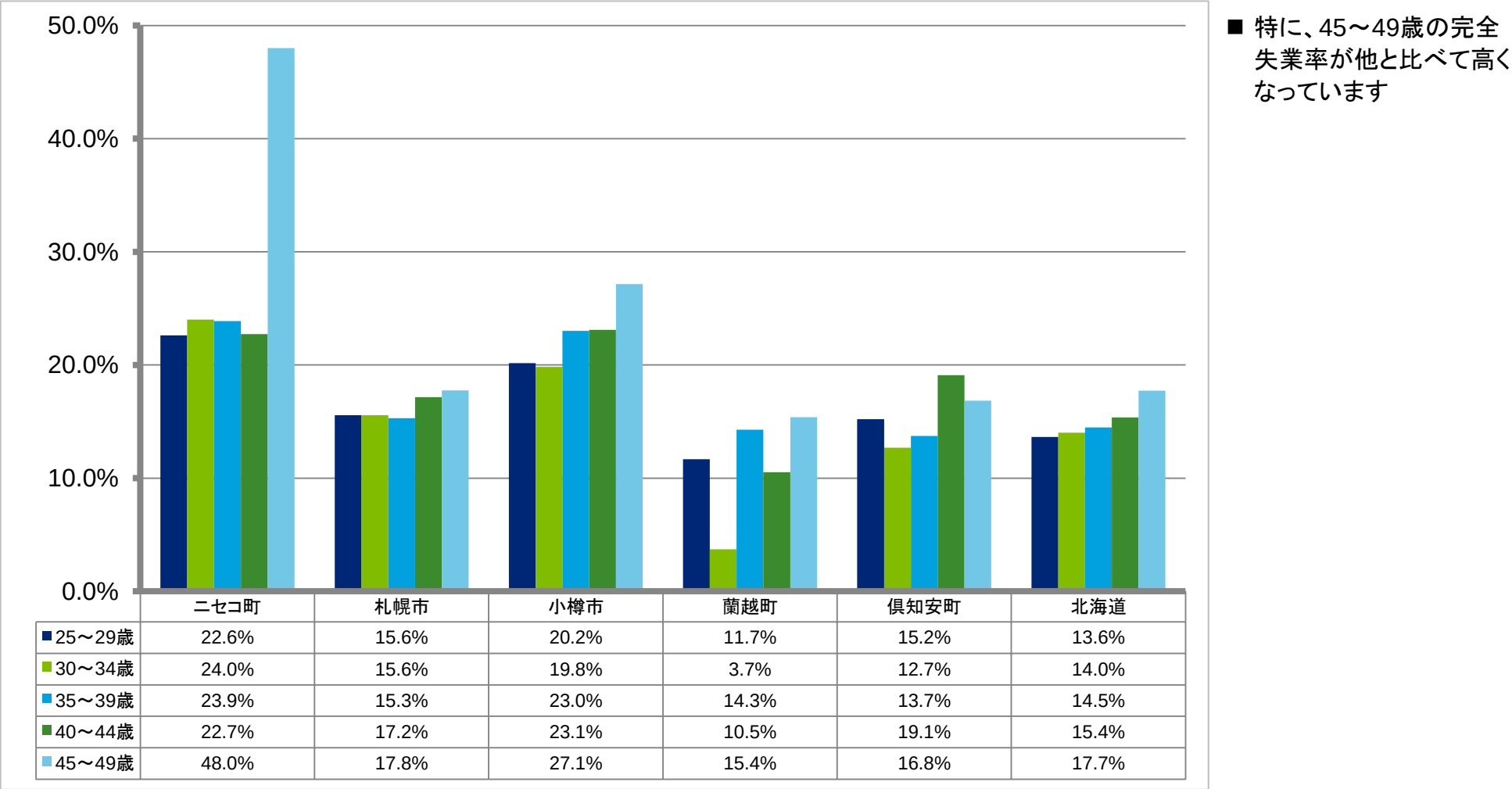
■ 女性の中でも20～29歳の完全失業率が高く、特に2005年から2010年にかけて、大幅に上昇しています

※参考値：20歳～24歳女性の完全失業率 全国 8.7%、北海道10.3%(いずれも2010年のデータ)

出所：国勢調査(1985年～2010年)

未婚男性の年齢別完全失業率を比較して見ると、各年齢ともに北海道水準、道内各市町水準よりも高くなっています

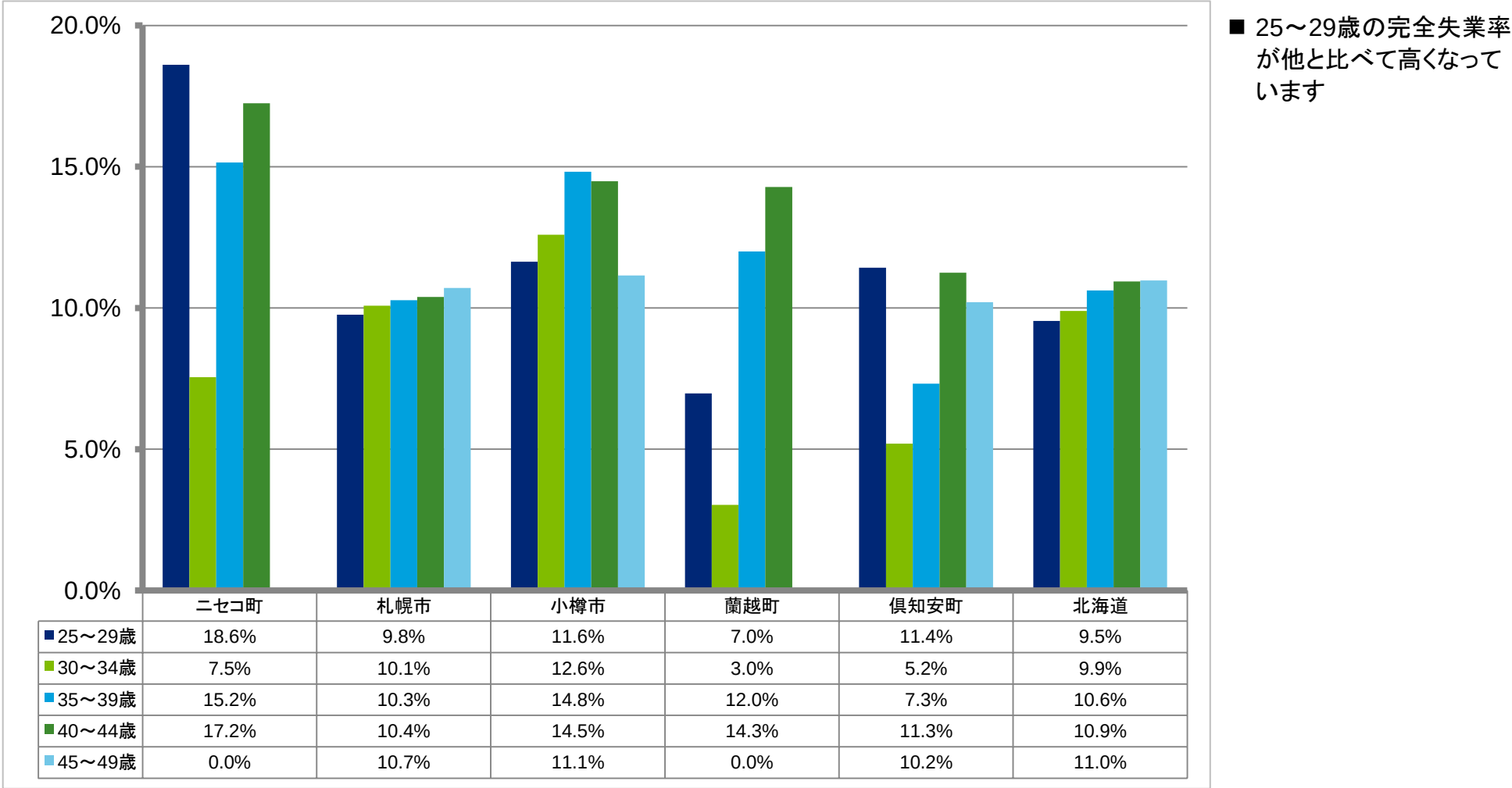
図42 未婚男性における年齢別完全失業率の比較



出所：国勢調査（2010年）

未婚男性と同様に、未婚女性の完全失業率も北海道水準、道内他市町と比べて高く、特に25～29歳で高くなっています

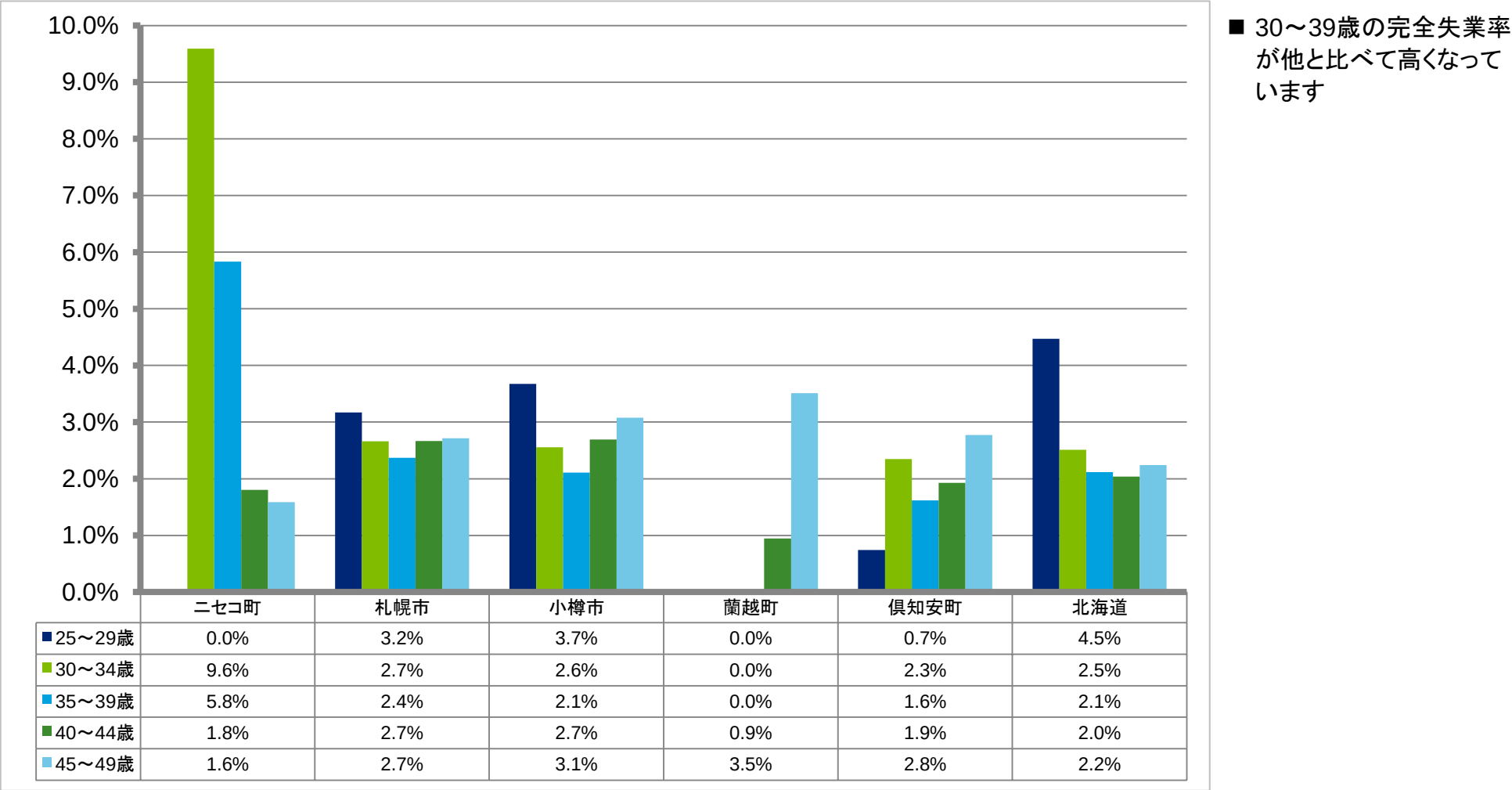
図43 未婚女性における年齢別完全失業率の比較



出所：国勢調査（2010年）

有配偶男性の年齢別完全失業率を比較して見ると、30～39歳で北海道水準、道内他市町水準よりも高くなっています

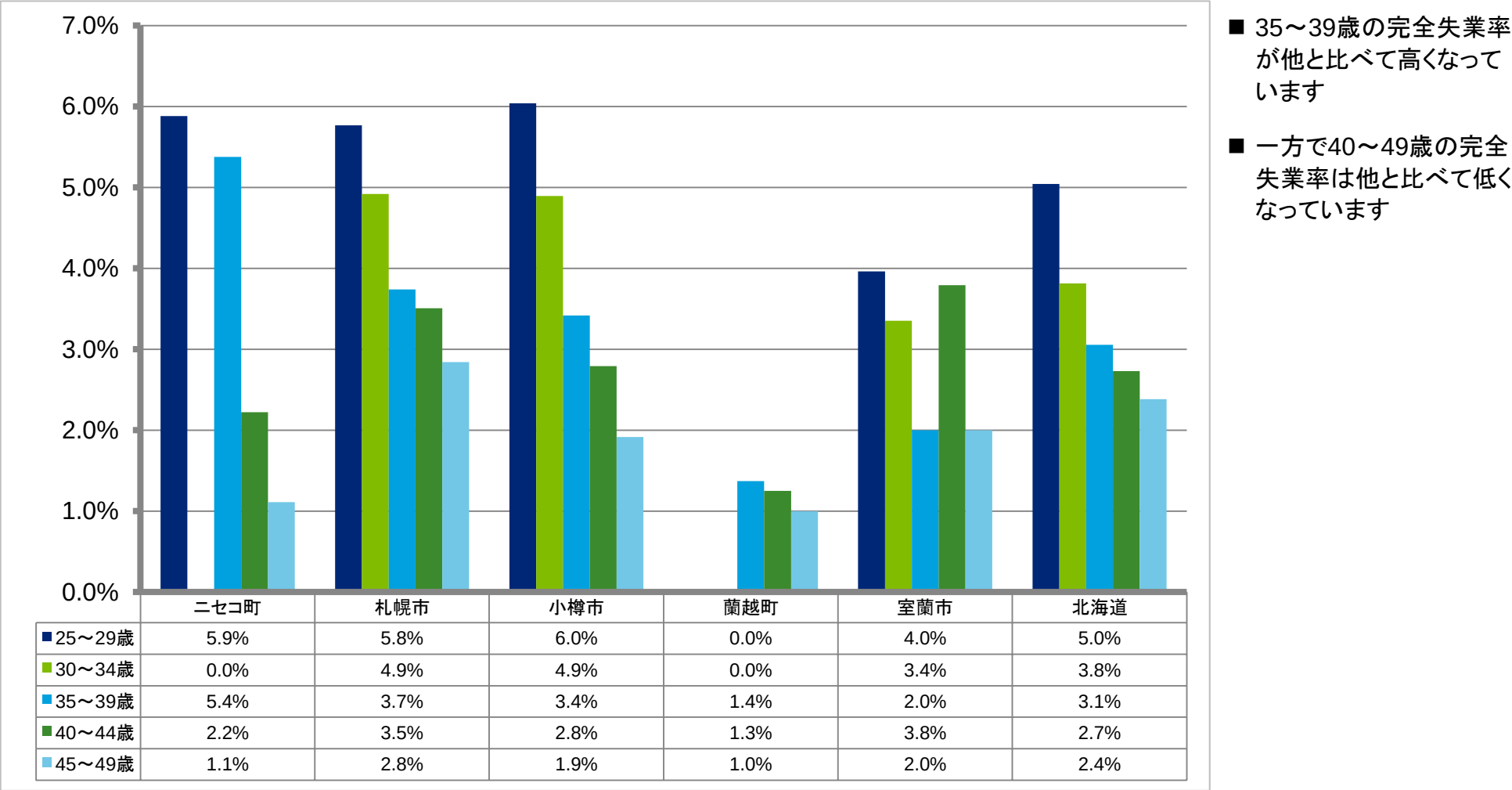
図44 有配偶男性における年齢別完全失業率の比較



出所：国勢調査（2010年）

有配偶男性と異なり、有配偶女性の完全失業率は40～49歳で北海道、道内他市町に比べて低くなっています

図45 有配偶女性における年齢別完全失業率の比較



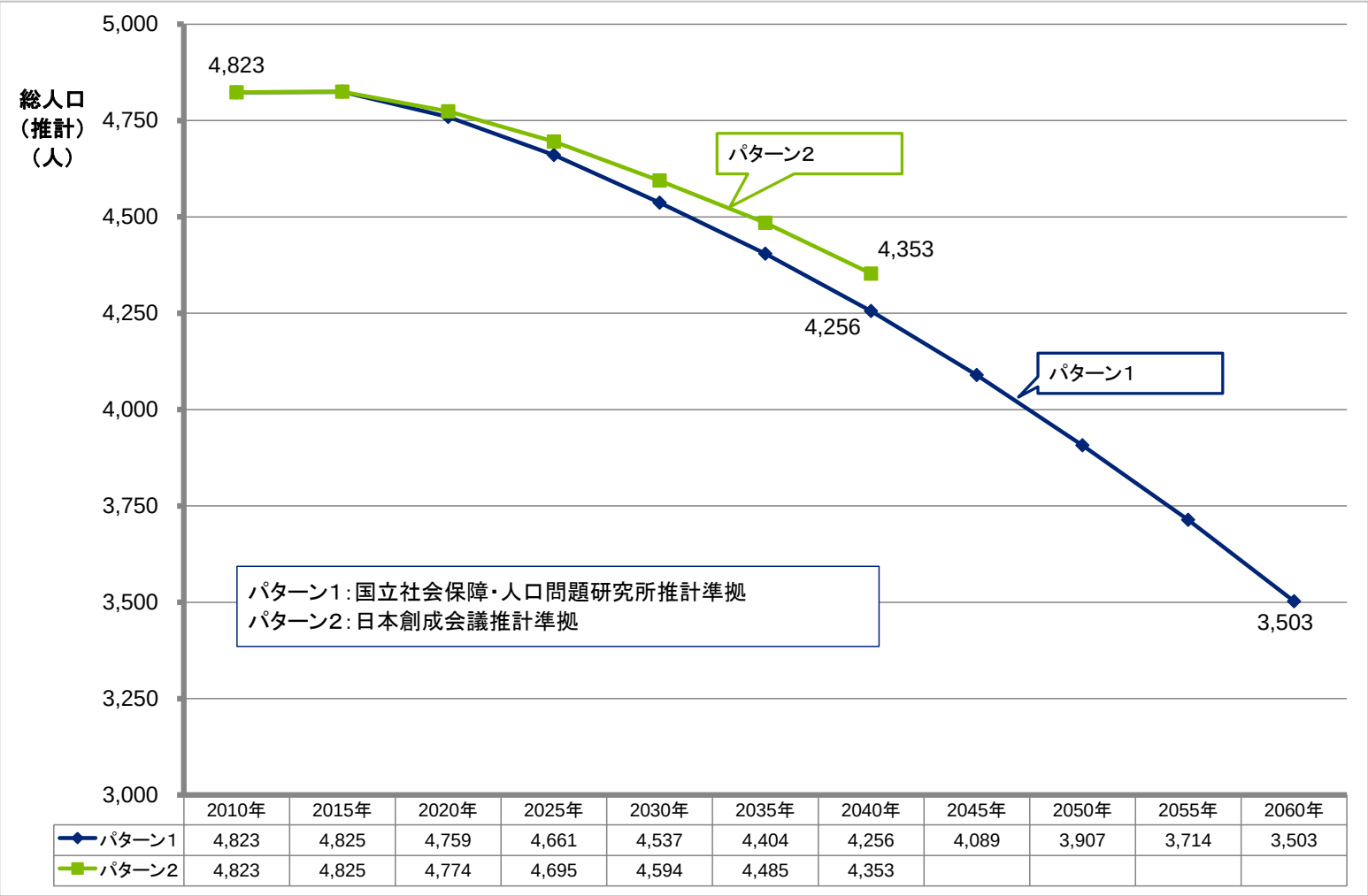
出所: 国勢調査(2010年)

【参考資料】人口分析(詳細)

3. 将来人口推計

現在の推計データでは、2035年に4,500人を下回ると推計されています

図46 パターン1とパターン2の総人口推計の比較

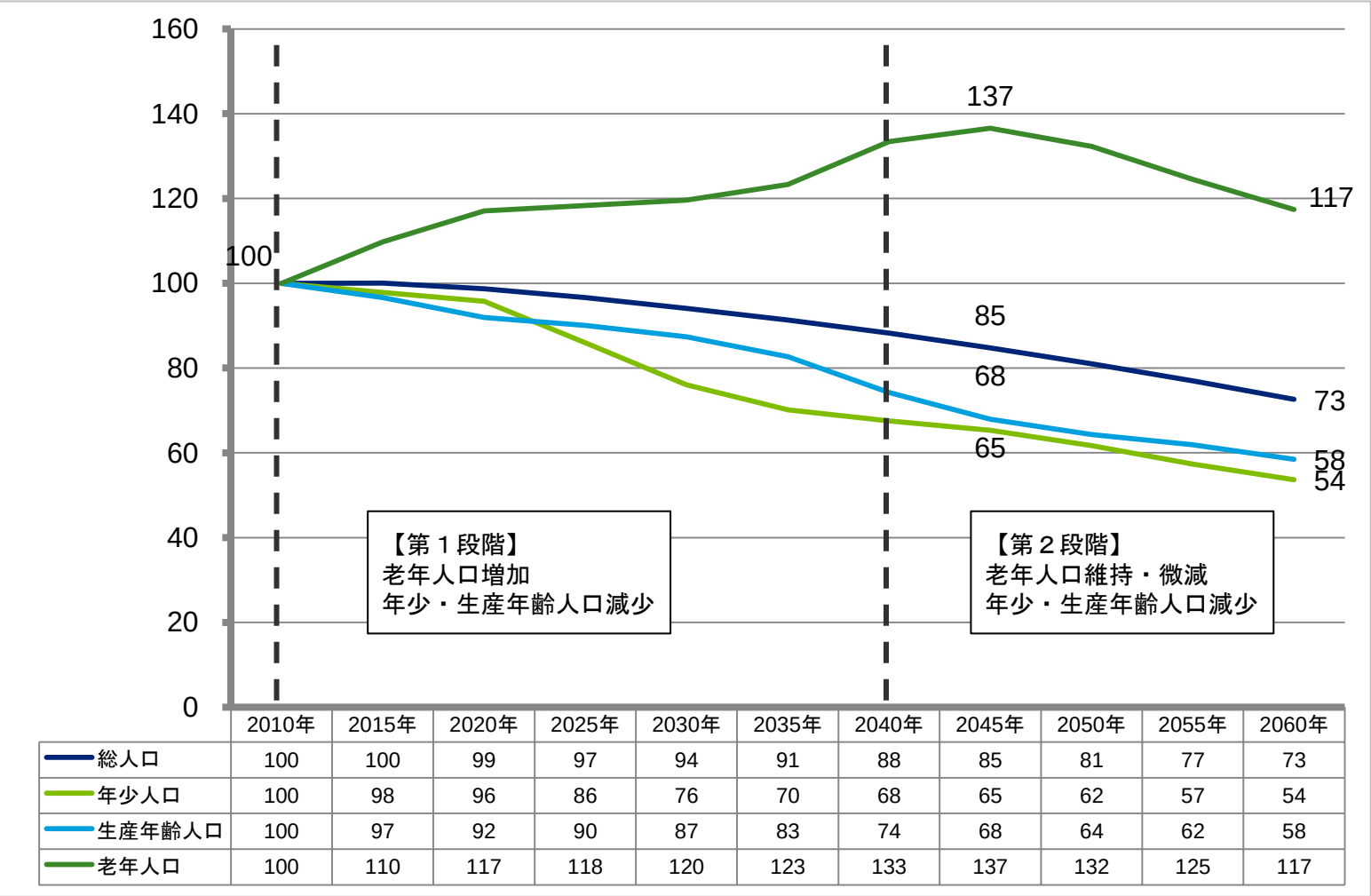


- 国立社会保障・人口問題研究所の推計では2010年に4,823人だった人口が2040年までに、4,256人まで減少すると見込まれています
- 日本創成会議の推計では2010年に4,823人だった人口が2040年までに4,323まで減少すると見込まれています

出所： 社人研推計に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成 ※RESAS（地域経済分析システム）を使用

人口の3つの減少段階の中で、本町は2045年までは第1段階、それ以降は第2段階になると見込まれます

図47 人口の減少段階

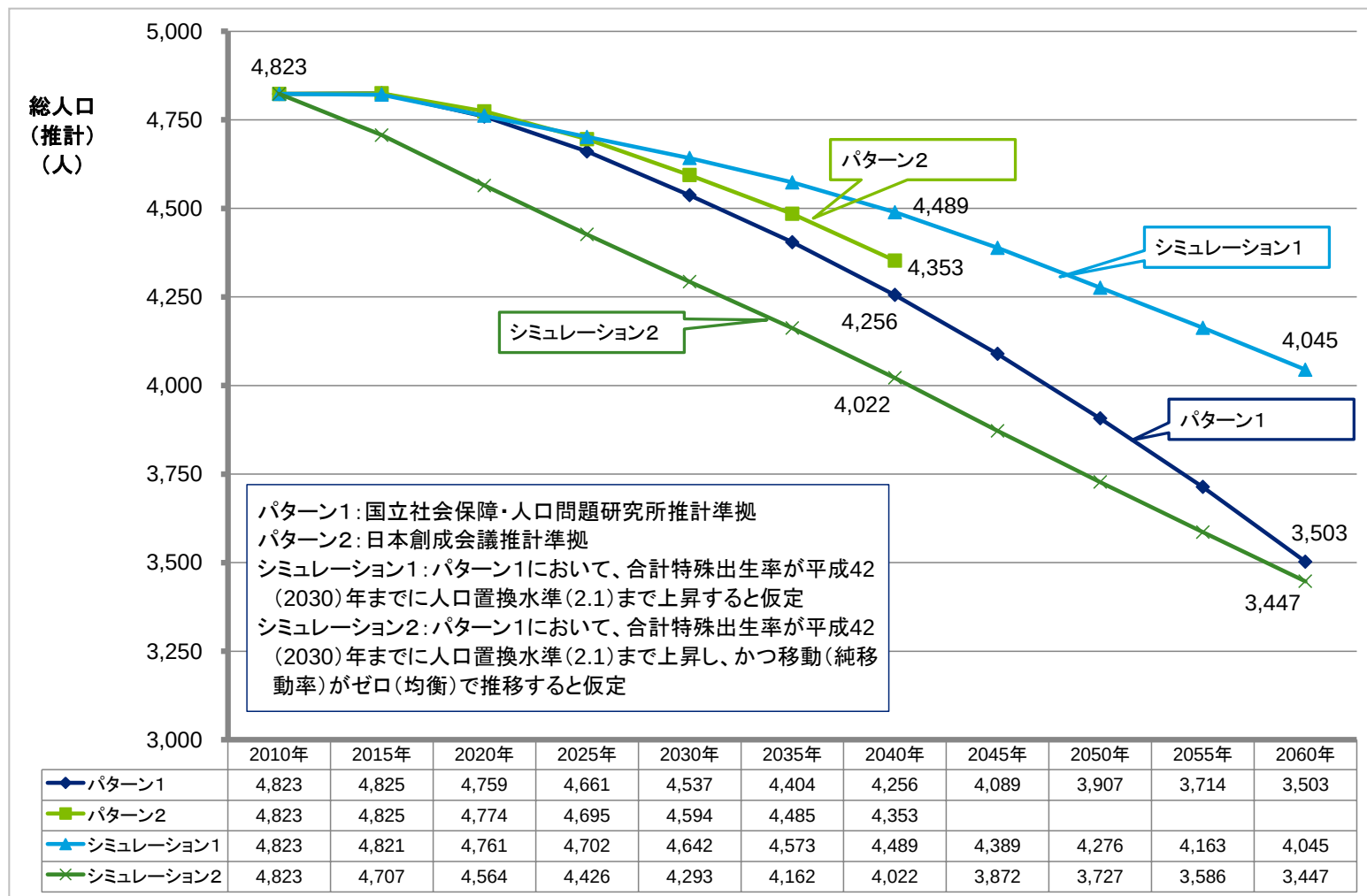


■ 2045年までは老年人口（65歳以上）が増加、生産年齢・年少人口が減少し（第1段階）、それ以降は老年人口が維持・微減、生産年齢・年少人口が減少する（第2段階）と見込まれています

出所：国勢調査(2010年)、国立社会保障・人口問題研究所推計(2015年～2060年)

合計特殊出生率が2030年までに2.1まで上昇しても、現在よりも人口が減少しますが現状推計より2040年時点で約200人、2060年時点で約500人多くなる見込みです

図48 総人口推計結果の比較(合計特殊出生率増、転出抑制シナリオ)



■ 国立社会保障・人口問題研究所の推計を基に、それぞれ2つの仮定でシミュレーションを実施しました

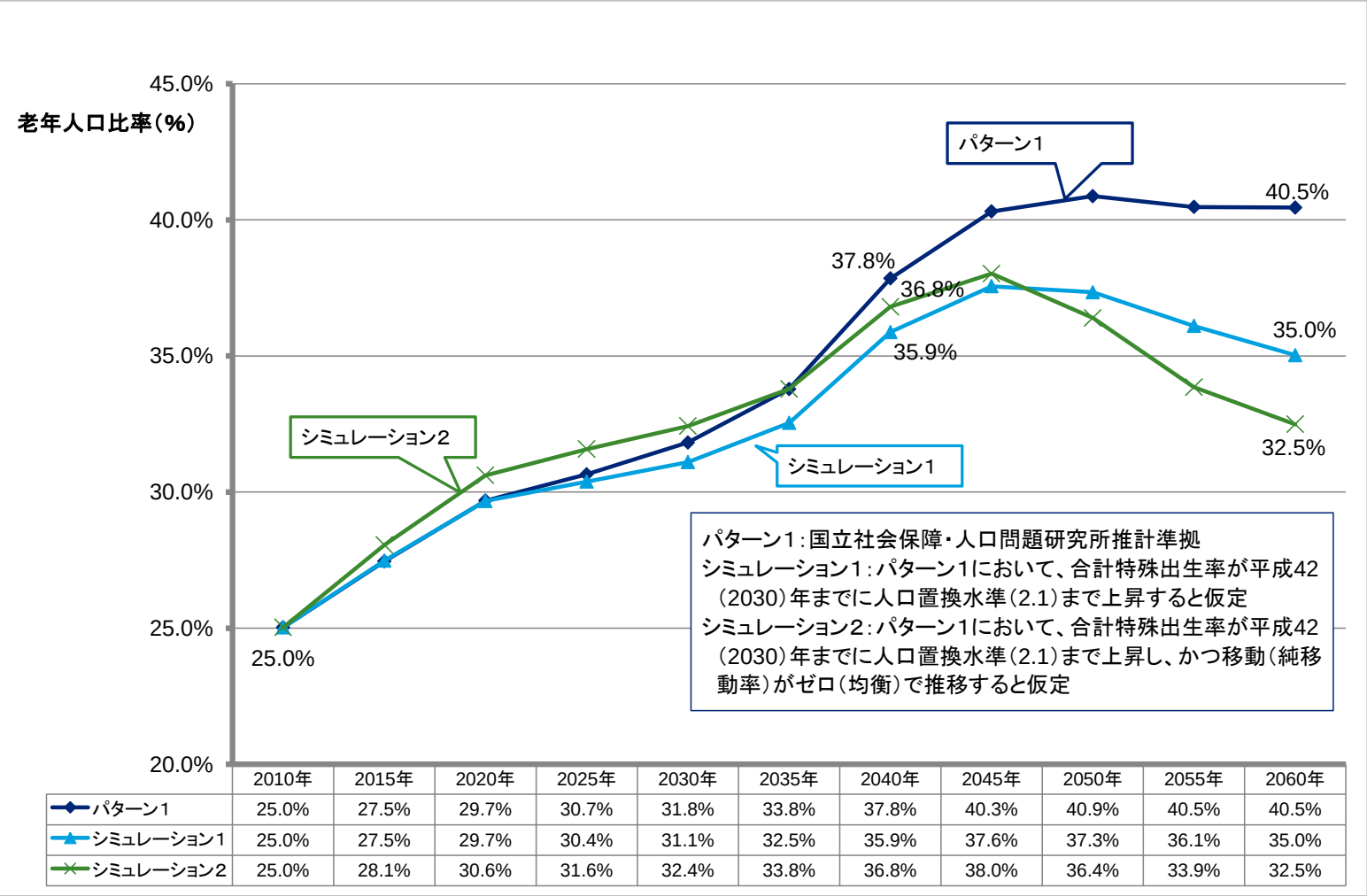
■ 国立社会保障・人口問題研究所の推計を基に合計特殊出生率が2030年までに2.1まで上昇したと仮定すると、2040年の人口は4,489人の確保が期待できます

■ 合計特殊出生率が2030年までに2.1まで上昇し、人口移動がゼロとなったと仮定すると、2040年の人口は4,022人の確保が期待できます

※本町の場合、現状社会増となっており、シミュレーション2で移動がゼロと仮定すると、パターン2よりもさらに減少してしまうことに留意する必要があります

合計特殊出生率が2030年までに2.1まで上昇した場合の人口の推計では、現状推計より2040年時点で約2%、2060年時点で約5%低くなる見込みです

図49 老年人口比率の長期推計



- 国立社会保障・人口問題研究所の推計を基に、それぞれ2つの仮定でシミュレーションを実施しました
- 国立社会保障・人口問題研究所の推計を基に合計特殊出生率が2030年までに2.1まで上昇したと仮定すると、2040年の老年人口率は35.9%まで、2060年には35.0%まで低減化が期待できます
- 加えて、移動をゼロとした場合は、2040年時点では差はわずかだが、2060年には32.5%まで低減化が期待できます

出所: 社人研推計に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成 ※RESAS (地域経済分析システム)を使用